

マンスリーレポート11月ご報告

令和 2 年度 COVID-19 によるグローバル・フードバリューチェーンへの 影響分析調査業務（東南アジア・南アジア等）

本編

株式会社野村総合研究所

コンサルティング事業本部 ICTメディア・サービスコンサルティング部

2020年12月04日



マンスリーレポート11月ご報告内容（東南アジア）

はじめに ~本レポートをご覧いただくにあたって~

■ 本調査のねらい

COVID-19の影響を受けている東南アジア（タイ、ベトナム）がFVC再構築を目指す中、我が国の技術・ノウハウを活用し現地で食産業の展開を維持・拡大することは現地国にとっても我が国の海外展開にとっても重要であると想定されます。この技術・ノウハウを活用した食産業の展開に資する施策を検討するため、現地でCOVIDによるFVCへの影響や見通し、FVC再構築に向けた動向を調査することを目的とします。

■ 調査対象国

タイ、ベトナムの2カ国

■ 本マンスリーレポートの位置づけ

本レポートは、対象2か国における調査結果の速報をGFVC 推進官民協議会メンバーの皆様方にお届けすることを目的としています。情報は調査状況を鑑みて毎月アップデートすることを予定しておりますが、各国で入手できる情報量が異なるため、ご提供できる情報の粒度が異なる可能性があることにご留意ください。

■ 連絡先

ご不明点などございましたら下記までご連絡頂けると幸いです。

NRIシンガポール 人見智子 tomoko.hitomi@nrisg.com

NRIプロジェクトメンバーメールリングリスト maff-south-east-asia@nri.co.jp

（CCにメールリングリストを入れてご連絡をお願い致します）

11月のマンスリーレポートにおけるご報告内容

インタビューを含む更新情報をご報告

○：机上調査結果 ◎インタビュー調査結果 ●示唆・整理結果

マンスリーレポート報告内容		10月	11月	12月	1月	2月
Task 1. COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し調査	主要な農産物の生産量	○	インタビューであれば更新 新規情報	記事ベースで新規情報あれば更新		大きな変化がある場合に限り更新
	主要な農林水産物の消費量 (冷凍食品、加工食品、健康食品、有機食品等)	○				
	主要な農産物・食品の輸出量・輸入量 (主要な輸出先国、輸入元国別)	○				
	小売・レストランの店舗数及び売上 (内訳として日本食材店、日本食レストラン含)	○				
	Eコマースによる取扱量	○				
	消費者マインド(今後の外食、健康への意識等)	○				
	Task1まとめ	●	●	●	●	
Task 2. COVID-19により顕在化したFVCの課題調査	FVCに対するCOVID-19の影響	○	◎	記事・追加インタビューで新規情報あれば更新		
	消費者の行動様式に対するCOVID-19の影響	○	◎			
	FVC全体が直面する課題	○	◎			
	Task2まとめ	●	●	●	●	
Task 3. 現地FVC再構築に向けた最新動向調査	各種制限の緩和の動き (出入国制限、外出制限、営業制限、感染回避策)	○	◎	記事・追加インタビューで新規情報あれば更新		
	政府の支援策 (生産者、食品製造業、物流業者、小売・外食など各分野)	○	◎			
	民間企業の事業動向 (日本企業含む)	○	◎			
	第3国(企業)・国際組織の動向	○	◎			
	Task3まとめ	●	●	●	●	
Task4. FVC再構築に向けたWeb会議	Web会議結果			●		
Task 5. 我が国の技術・ノウハウを活用したFVC再構築の検討に係る取組	Task1~4を踏まえた、日系企業の機会創出に向けた示唆					●

1. タイ

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し
2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題
3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

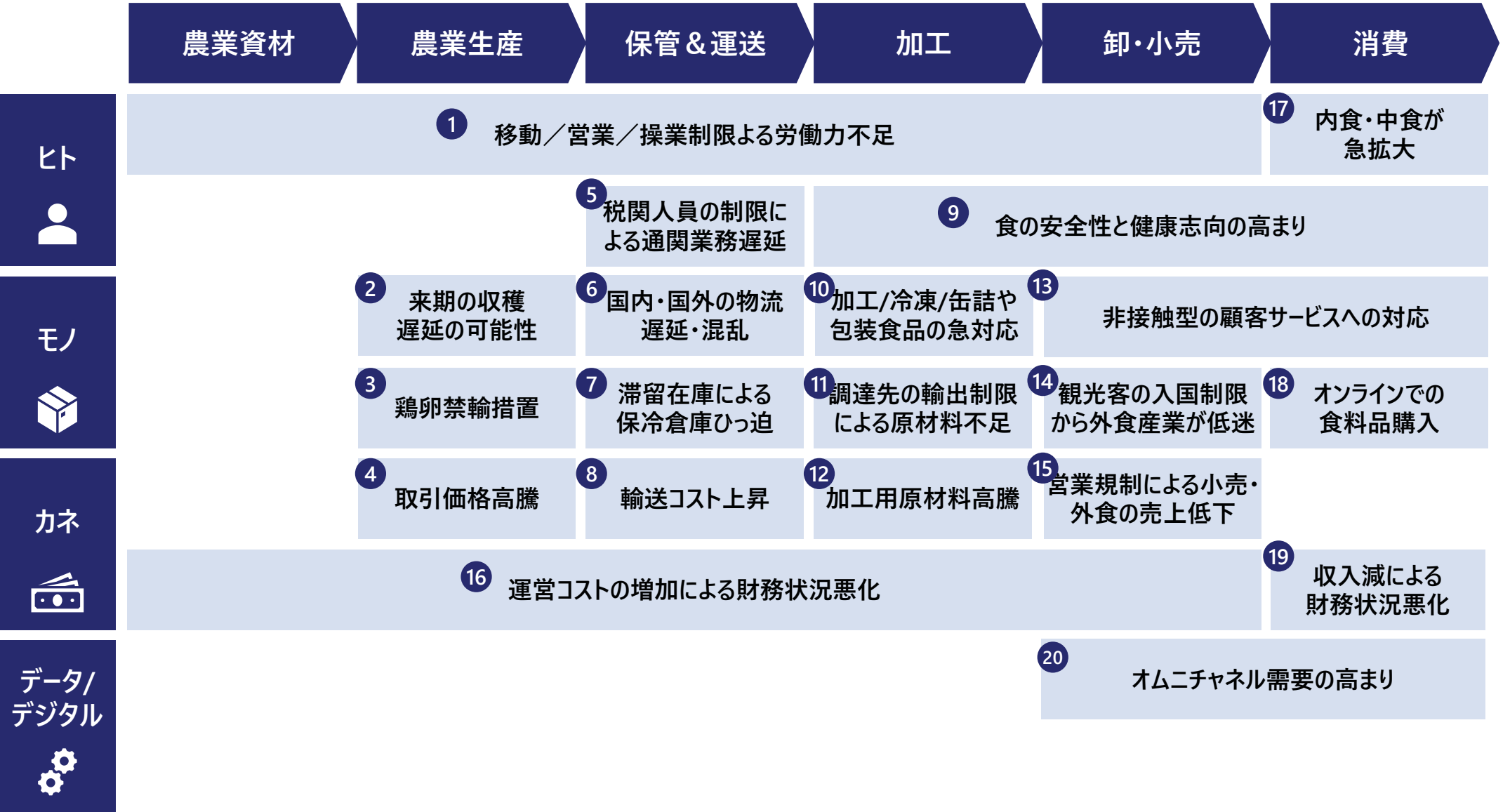
2. ベトナム

橙色：今月号の更新情報

報告内容	目次	サマリ
1. 概況	感染者状況	感染者：3,977人、死亡者：60名（WHO調べ、11月30日時点）
	渡航／入国制限の状況	長期滞在（90日～270日間）用の特別観光ビザが観光客対象に発行開始
	各種制限の緩和の動き	COVID-19による感染者の拡大を抑制するため、現在発令されている非常事態宣言を2020年1月中旬まで延長することを発表
2. COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し調査	主要な農産物の生産量	砂糖は干ばつに伴うサトウキビ収穫量の減少で減産。野菜・果物加工品、ペットフードは需要増で生産が拡大
	主要な食品の消費量	観光客の入国制限から、外食産業における肉の消費量が激減。一方で、保存が利く加工食品（ソーセージ等）や缶詰製品の売れ行きが好調
	主要な農産物・食品の輸出量・輸入量	輸入I 大豆の輸入量が最も多い。世界的な経済不振により、2020年Q1の食品全体の輸出量が減少 輸出I 2020年の米輸出においてコロナ禍とパーツ高の影響から過去10年振りに前年比を下回る予測
	Eコマースによる取扱量	包装食品はモダンリテールにシフトしつつある。COVID-19により、宅配などの流通チャネルがさらに発展
	テイクアウト・デリバリーによる取扱量	富裕層や中間層中心に食品デリバリーの利用が広まる。レストランでは、宅配サービスに加え、宅配事業者がクラウドキッチンを開始
	消費者マインド	緊急事態宣言の延長と継続的な観光客の減少から消費者信頼感指数が5カ月ぶりに9月を下回る
3. COVID-19により顕在化したFVCの課題調査	農業資材	ロックダウンによりサプライチェーンが混乱、しかし農業資材に対する影響は限定的
	農業生産	供給不安によるコモディティ価格（天然ゴム、米）高騰への影響
	保管・輸送	サプライチェーンの混乱により物流が遅延。在庫は滞り多くの倉庫がフル稼働。コールドチェーンの需要も高まる
	加工	食品の安全性と保存管理に対する意識高まり、加工食品や缶詰製品などの需要が伸びる。 一方で、加工用食品の魚介などの原材料の調達が一時的に滞り、供給に遅延が生じた
	卸・小売	継続的な消費者支出の低迷とCOVID-19の影響が長期化する懸念から日系百貨店やロッテ免税店が撤退を発表。日系・外資の小売百貨店における撤退が相次ぐ
4. 現地FVC再構築に向けた最新動向調査	消費	「11月11日：独身の日」に買い物をする予定と回答した人数の約86%がオンラインで買い物をする予定。オンライン利用率が増加傾向
	政府の支援策	タイ国内旅行キャンペーン「We Travel Together」が好調、バウチャー提供額引き上げ延長検討、低金利ローンプログラムの継続検討。その他、失業者向け、農家向け支援など実施
	民間企業の事業動向	COVID-19の影響を受けた農家及びその家族向け融資、個人・中小企業（飲食、観光、サービス業）向け金融支援など
	第3国(企業)・国際組織の動向	アジア開発銀行、タイ政府のグリーンボンド発行を支援

FVC上で発生している課題および発生可能性のある課題は下記の通り

タイにおけるFVC上の課題



11月号のアップデート サマリ

1. 概況

項目	概要	内容
渡航／入国制限の状況	長期滞在用特別観光ビザ（90日～270日間） 観光客対象に発行開始	10月7日、観光客を呼び戻すため、中長期滞在用の特別観光ビザの発行開始 観光セクターだけでなく、ホテル・外食産業や畜産肉の生産を含む食全体の市場回復を狙う - タイは、90日から270日間の間、外国人観光客が国内に滞在することを可能にする「特別観光ビザ(STV)」を発行開始 - 訪問者には、到着時のCOVID-19テストや到着から検疫後の14日間の隔離など、厳格なルールへの順守が必要 - 最低10万米ドルの健康保険の適用資格を有し、長期的な宿泊施設計画の証明を提供が必要 - STVは、クルーズ船またはプライベートヨットでの入国者も対象
各種制限の緩和の動き	非常事態宣言の延長（2021年1月中旬まで）	11月18日、非常事態宣言の延長（2021年1月中旬まで） 年末のホリデーシーズンにおいて渡航者増加に伴い感染者の拡大を抑制するため、非常事態宣言を2021年1月15日まで延長することを決定。3月の発令以降、延長は今回で8回目

2. COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し調査

項目	概要	内容
主要な農産物の生産量	消費者信頼感指数の低下	11月10日、砂糖は干ばつに伴うサトウキビ収穫量の減少で減産 野菜・果物加工品、家具、ペットフードは需要増で生産が拡大
主要な農産物・食品の輸出量・輸入量	今年の米輸出は過去10年振りに前年比を下回る予測	今年の米輸出において、コロナ禍とバツ高の影響から過去10年振りに前年比を下回る予測 2020年のタイのコメ輸出は当初予測の750万トンを下回り、過去10年で最少となる650万トン程度（19年758万トン）にとどまる見通し - タイ米の輸出が減っているのは、新型コロナ感染拡大に伴う世界的なコメ需要の低下、バツ高によるタイ米の国際競争力低下、長引く干ばつによるコメ生産量の減少などのため
消費者マインド	消費者信頼感指数の低下	10月30日、9月の消費者信頼感指数が、5カ月ぶりに前月（8月）を下回る 9月の消費者信頼感指数が前月の51.0から50.2に低下し、5カ月ぶりに前月（8月）を下回った。 - 若者らによる反政府集会の拡大と、プリディ前財務相の辞任が大きな要因と考えられる。 - その他、政府が新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動制限を緩和し、被害を受けた企業や個人向けの救済・支援措置を講じたものの、経済回復のめどが立たず、失業者は増加傾向継続していることも要因の一つ - 個別指数では、経済情勢に関する指数が42.9（前月43.6）、雇用機会が48.2（49.1）、将来の所得が59.4（60.4）と、いずれも前月から低下

令和 2 年度COVID-19 によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（東南アジア）タイ 2020年11月

11月号のアップデート サマリ



3. COVID-19により顕在化したFVCの課題調査

項目	概要	内容
農業生産	供給不安による天然ゴム、米の高騰への影響	10月22日、ラテックス価格上昇、新型コロナで需要増 - 天然ゴムラテックス価格が、3年2カ月ぶりの高値となる1キロ60バーツ（204円、1バーツ3.4円換算）超え。中国需要と国内消費量の増加が主な要因 - 政府は、タイを「世界のゴム手袋のハブ」とする政策を打ち出しており、関係各省庁において、資金調達、販路開拓や輸出拡大推進策、品質向上面で支援体制を構築中 11月19日、米の価格高止まりで推移 - コメの国際価格について、タイは輸出規制は行わなかったものの、降雨不足による乾季米の減産や雨季米への影響懸念もあり、タイの米の国際価格は高止まり 7月に入り、バーツ安に転じたことや降雨による干ばつの懸念が減少したことに加え、ベトナムの新穀の供給開始等から前月（6月）と比べ下落したが高水準で推移中
卸・小売	日系・外資系小売百貨店の撤退相次ぐ	10月28日、継続的な消費者支出の低迷とCOVID-19の影響が長期化する懸念から日系百貨店やロッテ免税店の撤退 - バンコクでは競争の激化を背景に、三越伊勢丹ホールディングスのデパート「バンコク伊勢丹」が2020年8月末で閉店。10月下旬、東急百貨店はタイにおける百貨店事業を終了すると発表。1985年にバンコクに第一号店をオープンして以来、約35年に渡りタイにて百貨店事業を展開してきたが、COVID-19による消費者の減少による売上減やバーツ高の影響により2020年に幕を閉じるなど、日系デパートの撤退が相次ぐ - ロッテ免税店においても、2020年9月10日、SHOW DC内の店舗を閉鎖し、タイ現地法人を清算することを決定
消費	「独身の日」、86%がオンラインで買い物	11月10日、「独身の日」に買い物をする予定と回答した人数の約86%がオンラインで買い物をする予定。オンライン利用率が増加傾向 - Marketbuzzの調査によると、「独身の日」に買い物をする予定と回答した人の約86%がオンラインで買い物をする予定と回答 - タイのEC業者が中国の「独身の日」（11月11日）に合わせて実施した大型セールで、大手2サイトは開始直後から販売が好調だったと明らかにした。今年のEC市場は前年比35%拡大する見通し

11月号のアップデート サマリ

4. 現地FVC再構築に向けた最新動向調査

項目	概要	内容
政府の支援策	観光産業向け支援 「We Travel Together」	11月3日、タイ国内旅行キャンペーン「We Travel Together」が好調、バウチャー提供額引き上げ延長検討 - タイ国民がタイ国内旅行をすることで観光業界を活性化させようというキャンペーン「We Travel Together (เราเที่ยวด้วยกัน ลาอติอาოდุไอคอน)」が開始 「We Travel Together」には7月18日のスタート以来、456万人が登録。ホテルは236,000室以上が予約され、既に193,000室以上の宿泊費の支払いが行われた。また「We Travel Together」では、宿泊費や航空券代の4割負担の他、訪問先での食事や入場料などに使える1日600バーツの電子クーポンを提供。平日の観光を活性化させるために、平日には提供する電子クーポンを600バーツから900バーツに引き上げ
	企業向け低金利ローン支援	低金利ローンプログラムの継続検討 - 年利0.01%での金融機関に対する1,500億タイバーツの低金利ローンの提供 - 金融機関は、当初の2年間、最初の2,000万タイバーツに対する金利を2%に設定 - 政府は長引くコロナによる経済低迷の影響から、低金利ローンの延長を検討
	鶏卵事業者向け支援	鶏卵事業者向け支援 2020年11月30日まで、鶏卵 1 個当たり0.5バーツを支給する（総額5,000万バーツ）ほか、タイ商務省が全国で展開する低所得者向けの小規模商店「トン・ファー（青旗店）」で鶏卵を販売 - 経済・社会復興事業（第 1 弾）：5事業155億2,000万バーツのうち農業関連として、貯水池建設、農家等の雇用創出等の事業を実施予定
	失業者向け支援	失業者向け支援 2020年3月1日～8月31日までの期間 - 一時的に職を失った（休職した）従業員は休職手当として日当の62%を最長90日間受領可 2020年3月1日～2022年2月28日の期間 - 失業した被保険者は失業手当として日当の70%を最長200日間受領可
第 3 国(企業)・国際組織の動向	アジア開発銀行、タイ政府のグリーンボンド発行を支援	9月24日、COVID-19に対抗するグリーンイニシアチブ - アジア開発銀行(ADB)は9月24日、タイ政府が革新的な資本市場イニシアチブを設計、発行、監視し、COVID-19パンデミックからの回復を支援すると発表 - グリーンインフラに資金を提供し、公衆衛生対策、SMEによる雇用創出などの社会的影響プロジェクトに資金を提供するために、タイ初のサステナビリティ債券を支援 - ADBはまた、タイの景気回復を支援するために、緑と気候に強いインフラプロジェクトのパイプラインによる新たなパートナーシップ戦略を準備

1. タイ

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

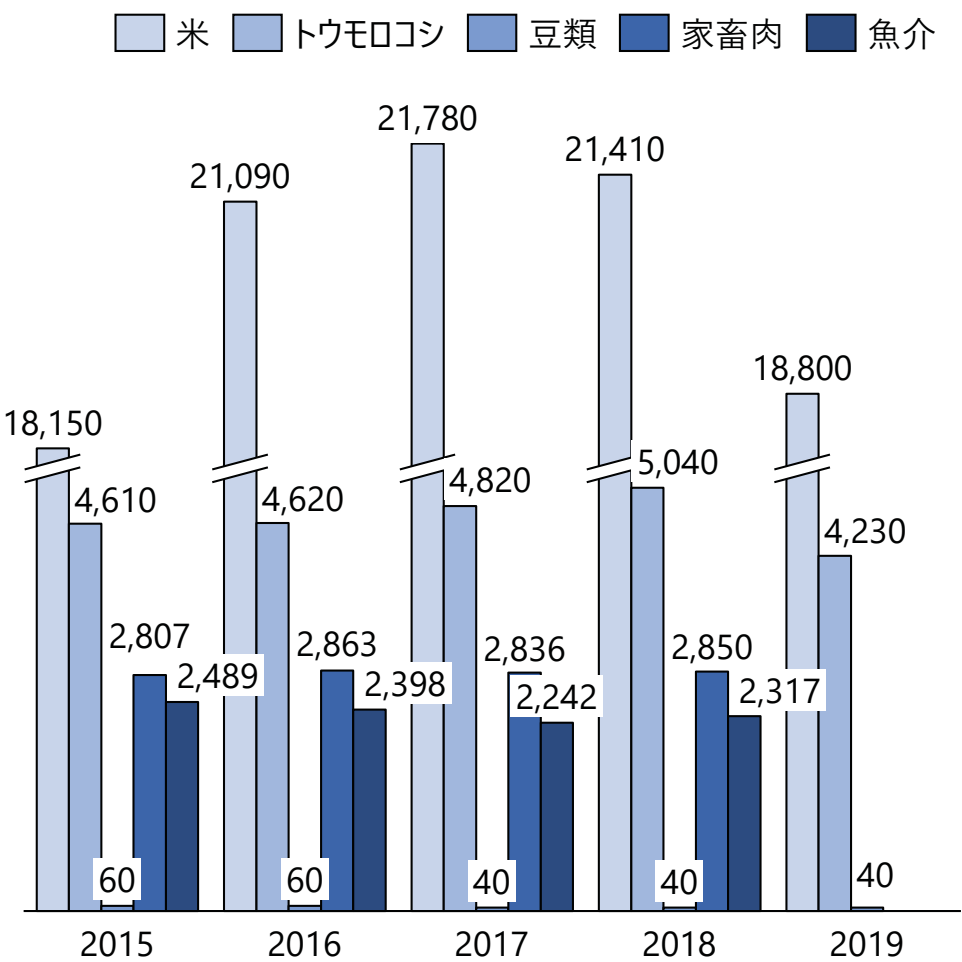
2. ベトナム

生産量 | 作付け時期の遅延から収穫量が激減し、農村部を中心に深刻な食糧不足に陥る可能性

砂糖は継続的に減産するが、野菜・果物加工品、ペットフードは需要増で生産が拡大する見込み

主要農林水産物の生産量推移, 2015-2019 (千トン)

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報



Note: 家畜肉と魚介に関しては2018年までのデータを使用
FAOの最新データ (2019) が発表され次第データを更新

Source: Euromonitor、FAO、UN Comtrade

主なトレンド／特性

- 農作物生産の傾向
- 2019年からの深刻な干ばつと塩害被害により、米の生産量が激減
 - 経済発展と労働者雇用において米の生産は重要な役割を担うため、生産量の変動は脅威
- 食肉産業の近代化
- 養鶏産業は、遺伝子改良、農場管理、飼料改良等の近代技術により鶏肉の品質と生産性が向上
- 水産養殖技術の発展
- 国や企業、協力団体等の多くの支援を受け、養殖技術が発展
 - 淡水養殖や内陸漁業は地方に雇用を生み、遠隔地の農民の食料保障と国の経済発展に貢献

COVID-19による影響

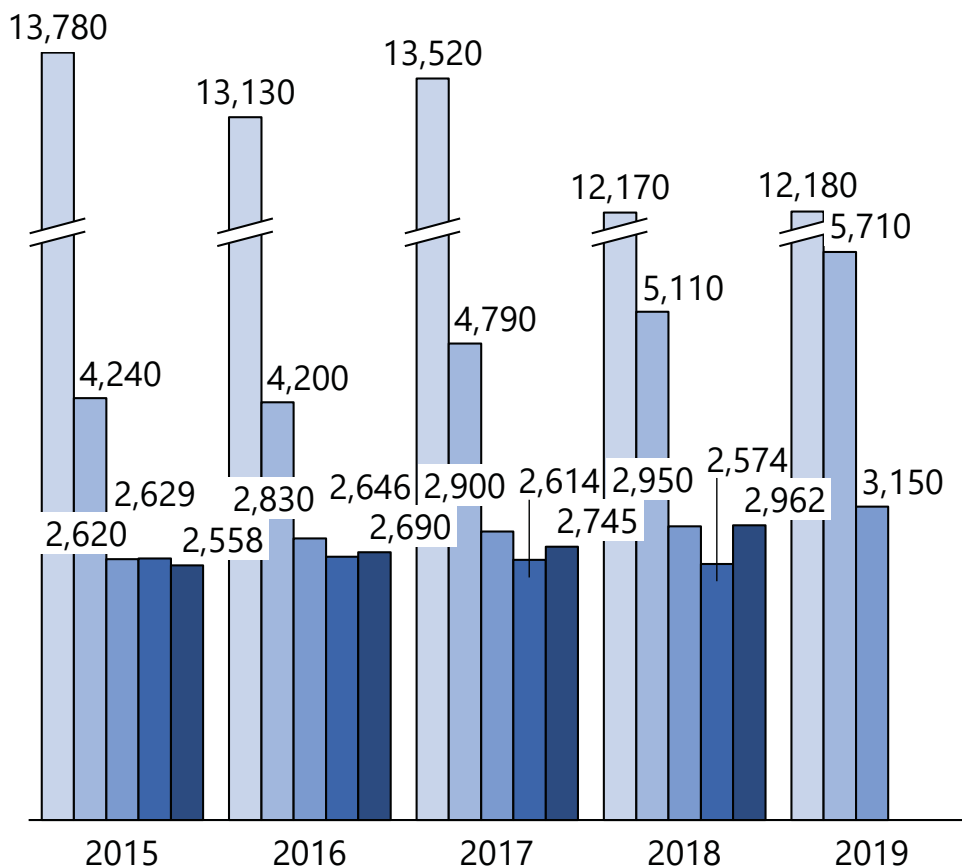
- 減産による価格高騰
- ロックダウンにより移民労働者が不足
 - 作付け時期の遅延・延期から作物の収穫量が減少、価格が高騰 (2020年1月比：米価3倍以上)
 - 農村部を中心に、深刻な食糧不足に陥る可能性
 - 鶏卵の買い溜めから市場価格が2~3倍へ。政府は、3月から鶏卵輸出を禁止するが、国内の供給過剰となり価格が下落。5月より鶏卵輸出を再開させる
 - 砂糖は干ばつに伴うサトウキビ収穫量の減少で減産。
野菜・果物加工品、ペットフードは需要増で生産が拡大

消費量 | 観光客の入国制限から、外食産業における肉の消費量が激減 一方で、保存が効く加工食品（ソーセージ等）や缶詰製品の売れ行きが好調

主要農林水産物の消費量推移, 2015-2019 (千トン)

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

米 トウモロコシ 豆類 家畜肉 魚介



Note: 家畜肉と魚介に関しては2018年までのデータを使用
FAOの最新データ（2019）が発表され次第データを更新

Source: Euromonitor、FAO、UN Comtrade

主なトレンド／特性

農作物消費の傾向

- 主食である米の消費量が最も多い
- 米の生産量の減少により、家畜飼料として米（破損米）からトウモロコシの利用が促進

肉の消費傾向

- 牛肉価格は鶏肉・豚肉と比べて高価。また、タイでは牛は食用としてではなく農作業用に飼育されることが一般的
- 消費量の太宗を占めるのは鶏肉と豚肉で牛肉はごく僅か（チェーンレストランでも鶏肉・豚肉メニューが圧倒的に豊富）

魚介の消費動向

- 魚は特に沿岸部の人々にとって貴重なタンパク源の一つ
- 2016年は、魚介の消費量が畜産肉の消費量を上回る
- 近年は、家畜用飼料としても使用

COVID-19による影響

食の安全性への認識と嗜好変化

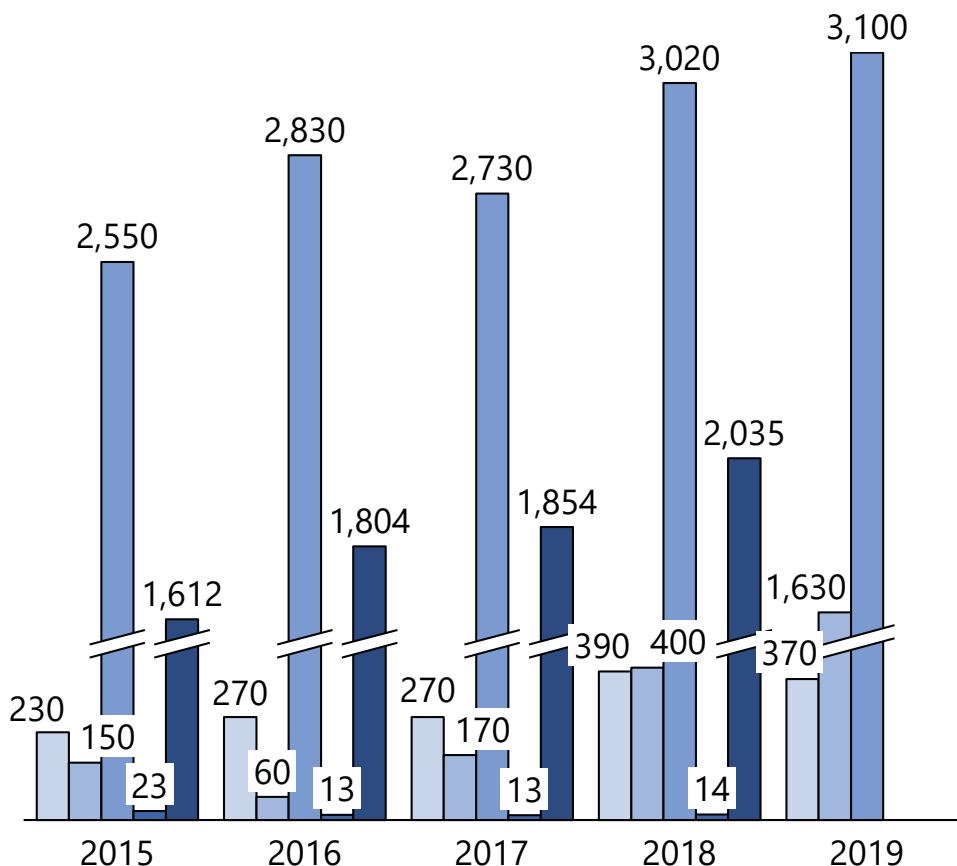
- 観光客の入国制限から、外食産業における肉の消費量が激減
- COVID-19の影響により、人々の食への安全意識に変化
- 保存が効く加工食品（ソーセージ等）や缶詰製品の売れ行きが好調
- 食材はパッケージ包装や袋詰めタイプのもが好まれる

輸入量 | 大豆の輸入量が最も多く、飼料用大豆ミールとして加工し再輸出 世界的な経済不振により、2020年Q1の食品全体の輸出量が減少

主要農林水産物の輸入量推移, 2015-2019 (千トン)

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

米 トウモロコシ 豆類 家畜肉 魚介



Note: 家畜肉と魚介に関しては2018年までのデータを使用
FAOの最新データ (2019) が発表され次第データを更新

Source: Euromonitor、FAO、UN Comtrade、OEC

主なトレンド／特性

主要輸入元

- 米：豪州、米国、韓国 (2019)
- トウモロコシ：インド、米国 (2019)
- 豆類：米国、ブラジル (2019)
- 肉：豪州、NZ、アルゼンチン (2018)
- 魚介類：中国、インドネシア、ベトナム (2019)

農作物輸入の傾向

- 大豆の輸入量が最も多い
- 主に米国、ブラジルから大豆を輸入し、国内にて飼料用の全脂肪大豆ミールへと加工し東南アジアを中心に再輸出

肉は自給自足

- 精肉の生産量は、国内の消費を十分カバーすることが可能

水産加工の需要

- 世界の水産加工工場として需要が高まる一方、加工用の魚介類（マグロ、サーモン、マス、タラ、サバ）が不足、インドネシア、ベトナムなど近隣諸国から輸入

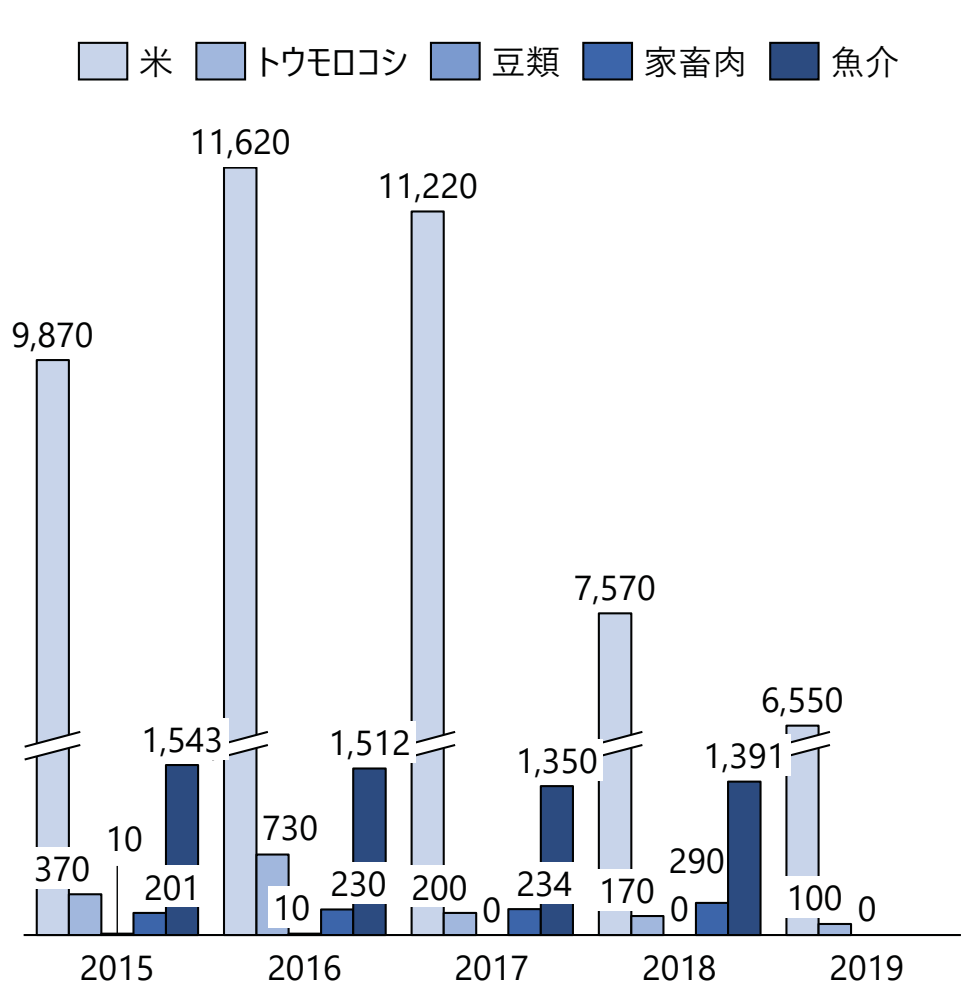
COVID-19による影響

輸入の減少

- 世界的な経済不振により、2020年（1月～3月）の食品全体の輸出量が減少

主要農林水産物の輸出品推移, 2015-2019 (千トン)

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報



Note: 家畜肉と魚介に関しては2018年までのデータを使用
FAOの最新データ (2019) が発表され次第データを更新

Source: Euromonitor、FAO、UN Comtrade、OEC

主なトレンド／特性

主要輸先

- 米：中国、米国、ベニン (2019)
- トウモロコシ：ベトナム、ミャンマー、パキスタン (2019)
- 豆類：ラオス、カンボジア (2019)
- 肉：日本、ラオス、中国 (2019)
- 魚介類：米国、日本、豪州 (2019)

米の輸出品縮小

- 米の輸出品が最も多いが、近年の干ばつの影響により輸出品が激減
- またパーツ高の影響から高値となり更に輸出品を低下させた

鶏肉の世界需要

- 家禽肉の生産量の約40%は輸出品向け
- 主に鶏肉が輸出品され、輸出品先国は中国、日本、EUを含む世界全域

水産加工の再輸出品

- 魚介類の輸出品量の約70%が、マグロやエビ等の加工食品
- アジア近隣諸国から生魚を輸入し、米国、日本、EU圏向けに冷凍エビやツナ缶詰製品等を再輸出品

COVID-19による影響

食料品・食品加工の輸出品増加

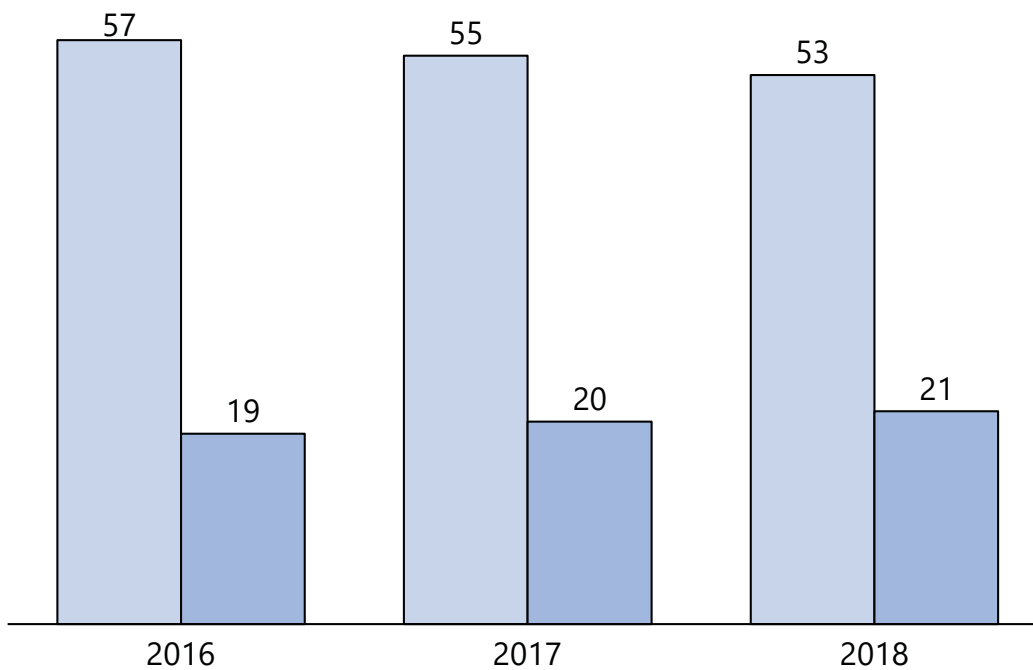
- 農業および農業関連産業の輸出品 (5月時点) は、2.5%増加、冷凍および加工果物と加工野菜の輸出品は83%増加
- 輸出品に占める食品の割合は16%から22%に急上昇
- 2020年の米輸出においてコロナ禍とパーツ高の影響から過去10年振りに前年比を下回る予測

加工食品、冷凍食品、有機食品の生産と消費| 衛生管理や安全対策から調理済みの加工食品や冷凍食品の需要が急増。一方で原材料不足や工場の増設など生産量の拡大には一定の制限がある

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

加工食品、冷凍食品の生産（千トン）

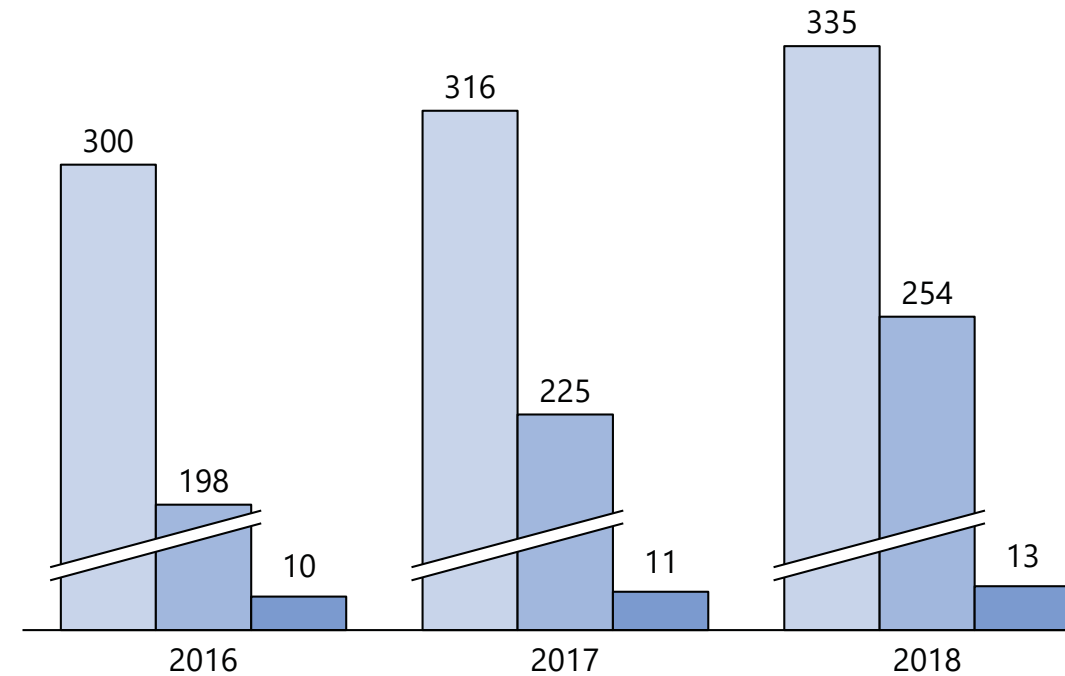
■ 加工食品 ■ 冷凍食品 *有機食品のデータなし



- 水産加工は重要な産業の一つ
- 養殖エビの加工品やマグロのツナ缶など世界でもトップクラスの生産量を誇る

加工食品、冷凍食品、有機食品の消費（百万ドル）

■ 加工食品 ■ 冷凍食品 ■ 有機食品



- 調理時間の短縮ニーズ、健康志向の高まりを背景に、年々市場は拡大
- 従来は高価格製品が中心で需要は限定的だったが、Central Food Retail Company等のプレーヤーが参入し、リーズナブルな価格帯の製品を提供開始
- 食品衛生と安全対策のため、保存が効く加工食品（ソーセージ等）や缶詰製品の売れ行きが好調。食材はパッケージ包装や袋詰めタイプのもの好まれる

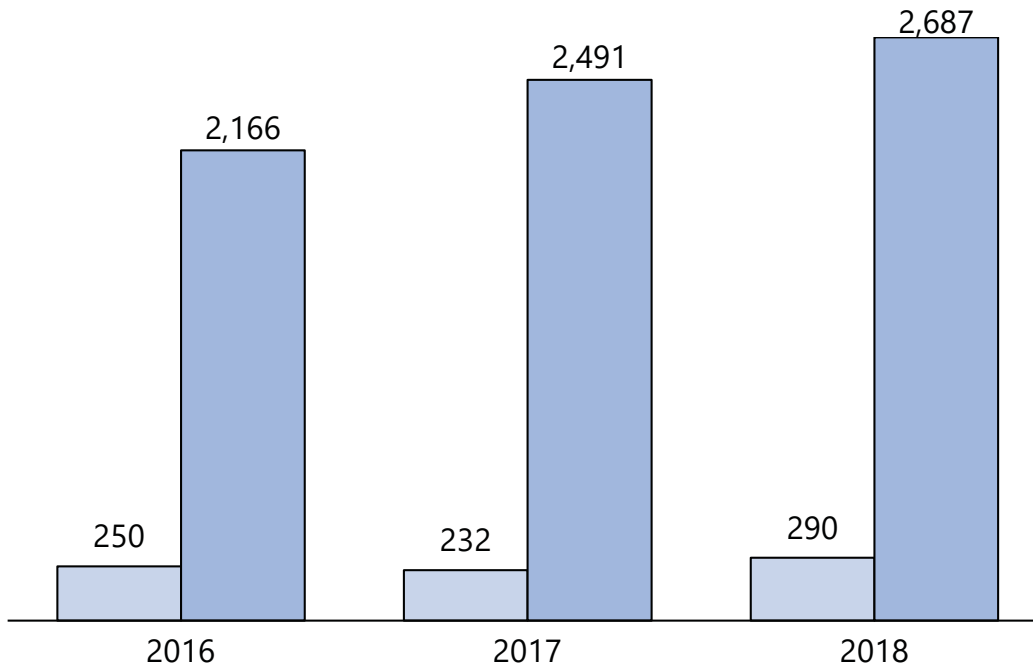
加工食品、冷凍食品の輸入と輸出| 漁獲量の減少により原材料を輸入に依存

アジア近隣諸国から生魚を輸入し、米国、日本、EU圏向けに冷凍エビやツナ缶詰製品等を再輸出

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

加工食品、冷凍食品の輸入（百万ドル）

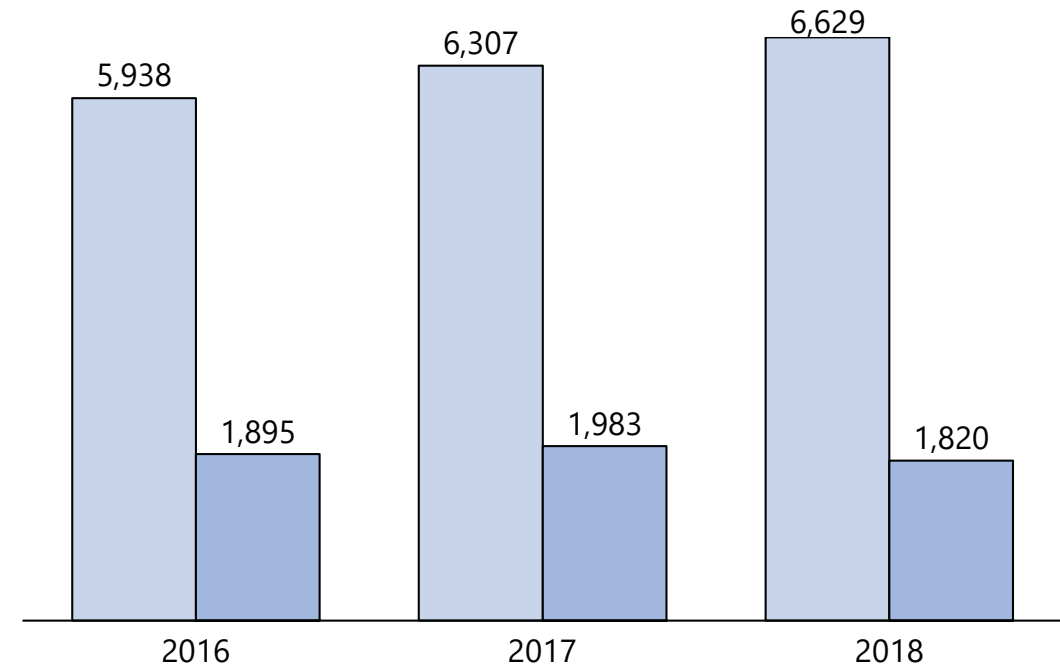
■ 加工食品 ■ 冷凍食品 *有機食品のデータなし



- アンダマン海とタイ湾からの漁獲量が近年落ち込む
- 世界の水産加工工場として需要が高まる一方、加工用の魚介類（マグロ、サーモン、マス、タラ）が不足、インドネシア、ベトナムなど近隣諸国から輸入
- 水産加工製品（冷凍・缶詰など）の需要が増加。輸入量拡大が必要

加工食品、冷凍食品の輸出（百万ドル）

■ 加工食品 ■ 冷凍食品 *有機食品のデータなし



- アジア近隣諸国から生魚を輸入し、米国、日本、EU圏向けに冷凍エビやツナ缶詰製品等を再輸出
- 冷凍および加工果物と加工野菜の輸出は83%増加
- COVID-19の影響から肉や魚介類の調達先となる国に変化が、今後はタイからの輸入が増える見込み

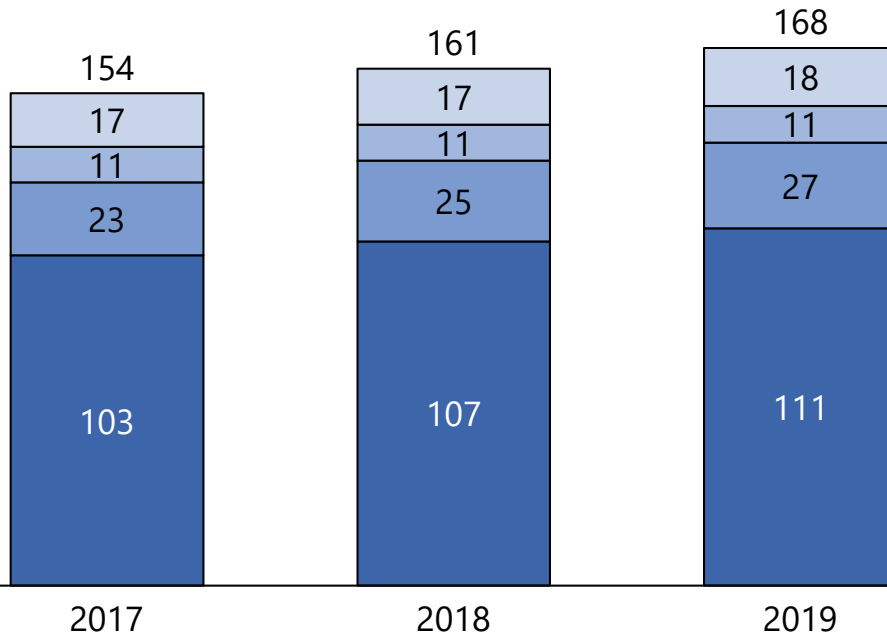
COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

小売・レストランの店舗数・売上| 簡易な屋台やキオスクが最も多く占める 顧客単価の高いカフェ／バーとレストランが売上の約7割を占める

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

小売・レストランの店舗数（'000 units）

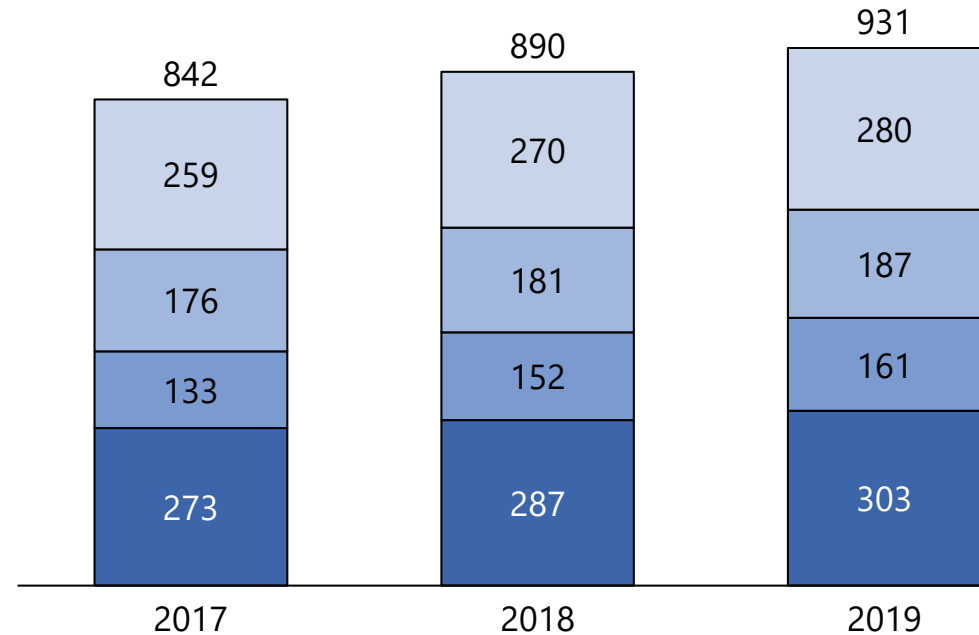
■ カフェ／バー ■ レストラン（リミテッドサービス）
■ レストラン（フルサービス） ■ 屋台／キオスク



- レストランの店舗形式は屋台やキオスクタイプが最多
- タイの日本食レストラン数は、年々増加傾向
（2017年: 2,750店舗、2018年: 3,004店舗、2019年: 3,637店舗）
- COVID-19によるロックダウンや外出規制がF&B業界に大打撃。閉店に追い込まれるレストラン多発

小売・レストランの売上高（'000 THB million）

■ カフェ／バー ■ レストラン（リミテッドサービス）
■ レストラン（フルサービス） ■ 屋台／キオスク



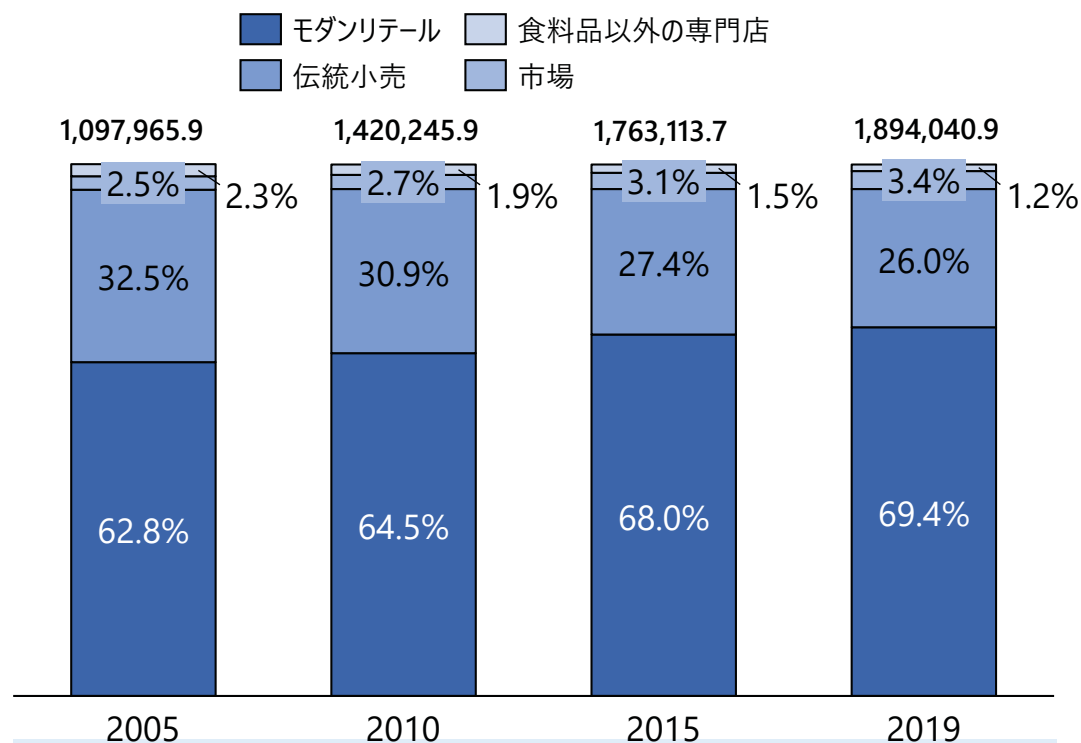
- 客単価の高いカフェ／バーやフルサービスレストランの店舗数拡大により、レストラン産業全体の売上高が拡大
- COVID-19により消費者の可処分所得が減少。より安価な代替食品に需要が流れ、カフェやレストランの販売価値は減少する見通し
- 一方、オンラインやデリバリーサービスなどから売上を維持する店舗も存在

包装食品| モダンリテールのシェアが近年高まりつつあるものの、伝統小売も一定の割合を維持する 外食サービス| イートインとテイクアウトが約9割を占める。宅配とドライブスルーが浸透しつつある

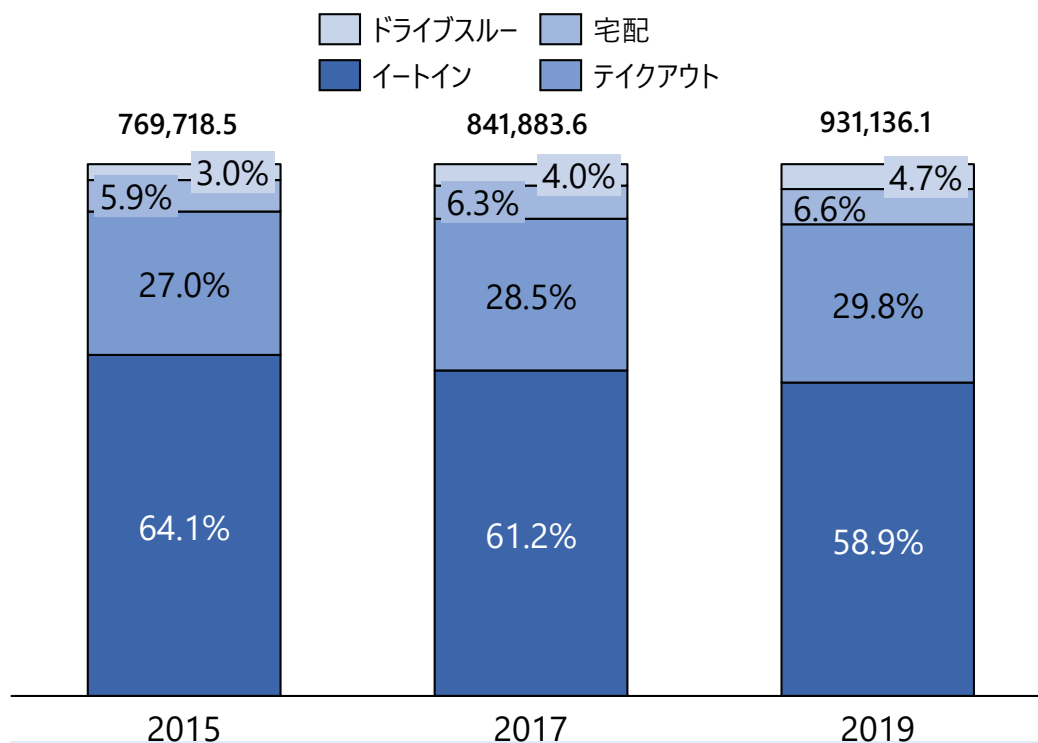
赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

包装食品の販売チャネル割合 (合計値：100万THB)

外食サービスの利用チャネル割合 (合計値：100万THB)



- 包装食品の主要チャネルは、モダンリテールで全体の約7割
- 新鮮な食品を求めて市場で買い物する人も多く、伝統リテールも根強い人気で一定のシェアを維持
- 安全対策や衛生管理の観点から、包装食品を好む傾向が誕生
- 市場など量売りが主流であった販売形態をパッケージ売りに変更する店も増加



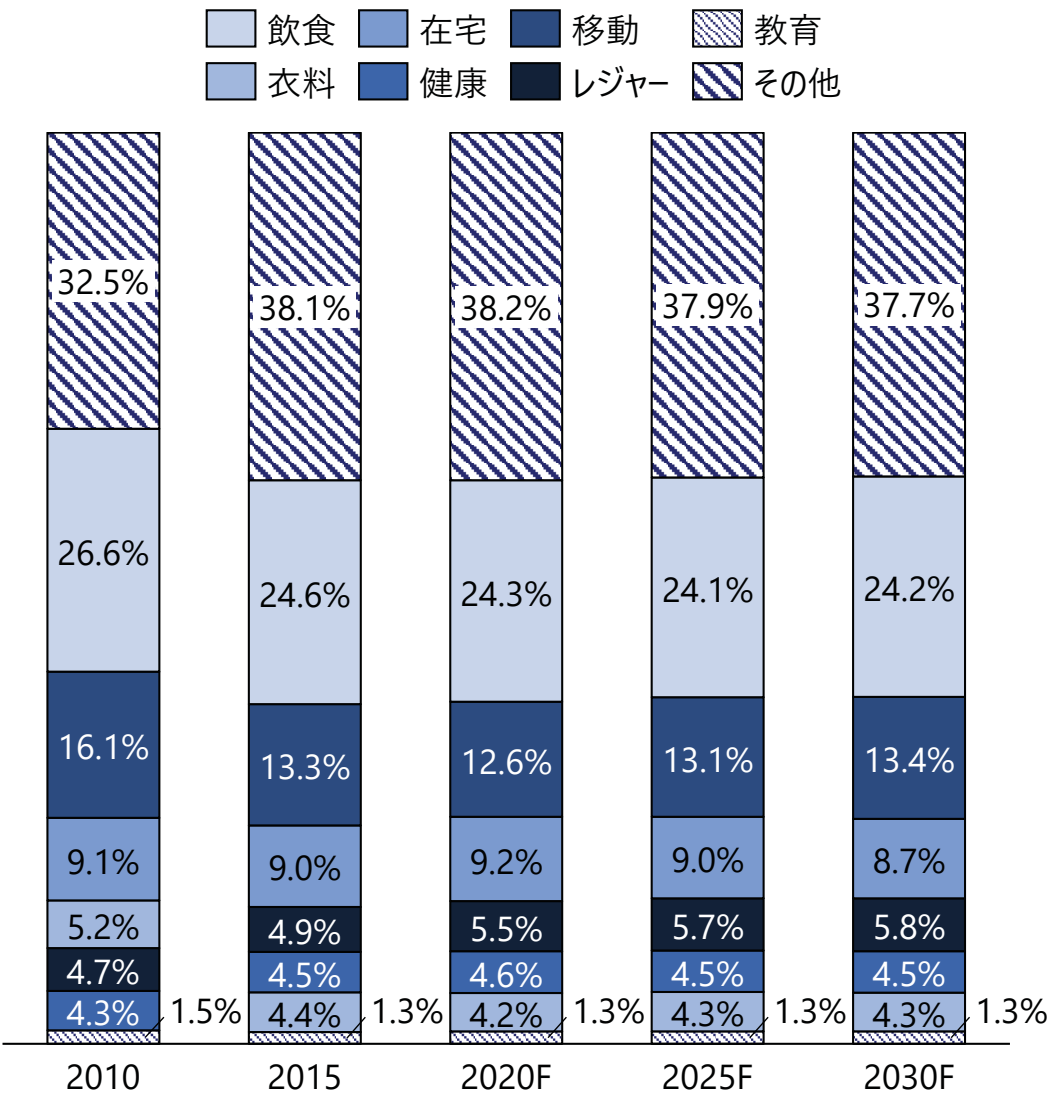
- 外食サービスでは、イートインが主流で全体の約6割
- 食事を自宅で楽しむ傾向が生まれ、テイクアウト、宅配など持ち帰りの利用者が増加
- レストランでは、宅配サービスに加え、宅配事業者がクラウドキッチンを開始



COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

消費者支出内訳飲食| 飲食に費やされる支出は、全体の約24%を占める。緊急事態宣言の延長と継続的な観光客の減少から、消費者信頼感指数が5カ月ぶりに9月を下回る見込み

消費者支出内訳 (百万ドル)



主要な消費者トレンド

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

- 消費者支出は、飲食に占める割合の増加により年々増加傾向にあり2022年までに30.7%増加すると見通し
- オンラインおよびデジタルチャネルは若い消費者を中心に利用が急増中
- 政府は農村部へのインターネット普及に注力する方針（国全体の普及率は53%）
- オンラインショッピングへの関心は高まっているが、製品の信頼性の欠如から利用を渋る消費者も未だ多い
- 中間層が増加中。健康へ関心が高まりをみせる
- コロナウイルスの影響により、医療への支出が増え、食事や旅行への支出が若干減る見通し
- 緊急事態宣言の延長と継続的な観光客の減少から消費者信頼感指数が5カ月ぶりに9月を下回る

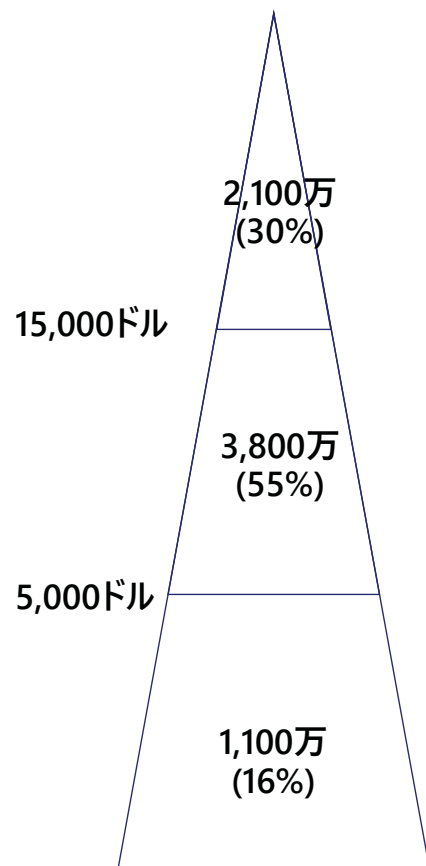
消費者マインド| 富裕層や中間層を中心にフードデリバリーの利用が広まる ロックダウン後も人混みを避けるためにフードデリバリーサービスの利用が根強く残る

所得別の消費者マインド

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

年間所得別人口ピラミッド

(実質価格)



消費者マインド

- 国民全体の約1%が高級所得層に属し、国家資産の約63%を握る
- 健康意識が高く、栄養強化食品、栄養補助食品などへの消費が高い

- 経済成長に伴い中間所得層が増加
- 外食文化、外国料理を楽しむトレンドが誕生

- 低所得層の過半数は教育の達成度が低位
- 多くは自営農家を営む自給自足の生活

COVID-19の影響

- 富裕層は食品デリバリーやケータリングを多く利用する傾向

- 中間所得層において、経済的に不安を抱える生活者が6%から20%に3倍に上昇
- フードデリバリーの普及から利用者が急増

- COVID-19が貧困世帯を直撃。1日の生活費が5.5米ドル未満の人が470万人から970万人に倍増
- ロックダウンによる雇用や収入への影響により、消費は、必要不可欠な食料品などが中心へ

*Note: 15歳以上の所得別人口を使用 (0-14歳の人口を除く)

Source: Euromonitor、ニュース記事, NRI Analysis

1. タイ

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

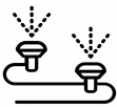
2. ベトナム

COVID-19 により顕在化したFVC の課題

ロックダウンによりサプライチェーンが混乱、しかし農業資材に対する影響は限定的

農業資材への影響

顕在課題
潜在課題
 課題分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

テーマ	影響	内容
 種子	② 都市型農業への関心拡大	- 農業拡張省は、自家栽培などを希望する人を対象に、野菜の種子約20万袋を無料で配布 - ロックダウンの中、都心部の住民を中心に、野菜や果物など自家栽培を楽しむ都市型農業が急増
 肥料	② 肥料への影響は限定的	- 干ばつとロックダウンの影響により、2019年から2020年に掛けて作物の生産量が鈍化し肥料の販売量が減少 5月以降に発生したモンスーンの影響により、各地で作物の生産が活発化。肥料の売上を押し上げ
 農薬	② 農薬規制への混乱	- タイ政府は6月に、他国で既に禁止されている3つの農薬（有毒化学物質）の使用を禁止 - 農民が政府の使用禁止令に反発し混乱が発生
 農業機械	② ③ 買い替えや新設の見送り 農業のデジタル化への促進	- 農作物の需要・生産量低下により農家の資金繰りが悪化、農業機械の買い替えや新規購入を見送り - COVID-19の教訓から、農業の機械化・デジタル化を更に促進させる農家も一部では存在
 灌漑	① ② 灌漑システムの 強化プロジェクト	- ロックダウンにより仕事を失った労働者の再雇用のため、干ばつが頻繁に起こるタイ北東部にて灌漑システムを強化するプロジェクトを実施 - 農民の貴重な収入源として、近隣地域の農家約5,000人以上を雇用

COVID-19 により顕在化したFVC の課題

主要作物の国内需要・輸出は、ロックダウンの影響を受ける中、徐々に回復する見込み
一方で、供給不安により天然ゴムや米などのコモディティ価格が高騰化する

農業生産への影響

顕在課題

潜在課題

課題分類

1 ヒト

2 モノ

3 カネ

4 データ

テーマ	影響	内容
 米	123 労働力不足による生産量の減少・価格高騰	- ベトナム等からの移民労働者の不足により、1年で最も重要な「作付け時期」を逃す、または遅延する農家が多数 - 作付けの遅延・延期した農家は、1シーズンまたは1年分の作物の収穫を逃すことになり、収穫量の減少から深刻な食糧問題への懸念も - 供給不安によるコモディティ価格（天然ゴム、米）高騰への影響
 トウモロコシ	2 家畜飼料の需要減による生産量の縮小	- 観光客の入国規制から外食産業において肉の消費が減少。結果、家畜飼料の需要が減少 - 一方で、需要は徐々に回復する見通しであり、トウモロコシの生産量が増加する見込み
 サトウキビ	2 消毒液としての需要急増	- 観光客不足のため、スイーツやレストランにて使用される砂糖消費量が減少 - 殺菌ための消毒剤にエタノール(糖蜜から製造)を使用するため、サトウキビの需要が急増
 家禽肉	2 鶏卵禁輸措置により国内の需給バランス混乱	- 消費者の鶏卵の買い溜めから市場価格が2~3倍へ。政府は、3月から鶏卵輸出を禁止結果、国内の供給過剰となり価格が下落。5月より鶏卵輸出を再開させる - 観光客やレストラン利用者が減少し、家畜肉の需要が減少。生産量も需要に応じて減少
 有機食品	2 健康志向の高まりから有機食品の需要増加	- COVID-19の影響により、消費者は健康意識や衛生管理など食の安全性をより重視。健康食品やオーガニック食品の需要が増加 - トマト、白菜、キャベツ、ピーマンなどのオーガニック野菜の他、有機栽培された果物やお茶、コーヒーなども生産

COVID-19 により顕在化したFVC の課題

COVID-19により近隣諸国の移民労働者が一斉帰国

多くの農場では労働力不足から植え付け時期の遅延・延期から食料危機へと発展する懸念も

農業生産への影響

顕在課題

潜在課題

課題分類

① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

1

労働力不足

- ・ タイは、主にミャンマーやカンボジアなど近隣諸国から約400万人以上の移民労働者を受け入れ
- ・ COVID-19のロックダウンに伴い、移民労働者が一斉に帰国。現在も国境は閉鎖されており、労働者の再入国が足止め状態
- ・ 移民労働者に頼るタイの多くの農場は、深刻な労働者不足問題に直面

2

植え付け時期の遅延・延期

- ・ 農作物の輸出大国（農業名目GDP：9.9%、農業従事者：国民全体の約49%）
- ・ 移民労働者不足により、1年で最も重要な「作付け時期」を逃した場合、1シーズンまたは1年分の作物の収穫を逃す可能性

3

減産による価格高騰

- ・ 作付けの遅延・延期から作物の収穫量が減少し、主要作物の価格が高騰
- ・ タイの米の価格は、2020年初頭と比較し約3倍以上、野菜、卵の価格も高騰傾向、深刻な食糧問題への懸念も





COVID-19 により顕在化したFVC の課題

小売や輸出などサプライチェーンの混乱により物流の遅延が発生
在庫は滞り多くの倉庫がフル稼働。コールドチェーンの需要も高まる

保管＆運送への影響



顕在課題



潜在課題

課題分類

① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

2

物流の混乱

- ・ ロックダウン中の小売や輸出などサプライチェーンの混乱により物流の遅延が発生

3

物流需要の減少

- ・ COVID-19による景気後退により、2020年度の物流需要は10%縮小する見込み

2

倉庫需要増加
への対応

- ・ ロックダウンの懸念から、多くの企業は在庫を通常より多く抱える傾向。多くの倉庫がフル稼働状態
- ・ 腐りやすい果物や野菜、加工食品の生産者からの冷蔵需要の増加

COVID-19 により顕在化したFVC の課題

食品の安全性と保存管理に対する意識高まり、加工食品や缶詰製品などの需要が伸びる一方で、加工用食品の魚介などの原材料の調達が一時滞り、供給に遅延が生じた

食品加工への影響

 顕在課題

 潜在課題

課題分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

テーマ	影響	内容
供給側	② 加工用原材料の供給不足	加工食品や缶詰製品などの需要が伸びる中、加工用食品の原材料（マグロ、サーモンなど）の調達が一時滞り、供給に遅延
	① 労働力不足	- 往來の制限と労働者の引き揚げ（帰郷）によりマンゴー、マンゴスチンなどの季節産業にインパクト - 工場では安全対策の徹底のためにシフト制度を導入し、従業員の人数や距離を確保 - 生産量の確保には、通常以上のコストが掛かり工場の財務を圧迫
需要側	② 供給国の滞りから新たな需要の創出	- ベトナムでは、自国の供給を確保するため米の輸出を停止。米の供給先をタイに変更する国が増加 - 鶏肉も同様に、ブラジル産鶏肉の世界への供給がストップ。結果、タイの食肉製品の需要が増加
	② 缶詰、パッケージ食品への関心	消費者が食品の安全性と保存に対する意識が高まり、缶詰製品やプラスチック包装などパッケージ食品を好んで購入

COVID-19 により顕在化したFVC の課題

ロックダウンによる店舗閉鎖を機に、販売形態をEC、テイクアウト、デリバリー形式へと変化

一方で、東急百貨店やロッテなど外資系小売プレイヤー相次ぎ撤退を発表

卸・小売への影響

顕在課題

潜在課題

課題分類

1 ヒト

2 モノ

3 カネ

4 データ

3 小売・外食産業の 売上低下	- 国境閉鎖により旅行客が急減。小売・外食産業が大きな飲食業と小売業へのダメージ大 - 外食店の約10-15%が閉鎖、外食産業の売上が130億米ドル減（19年比▲6%）、小売業の売上が約90億～100億米ドル減となる見込み
1 消費者の購買行動と 消費習慣の変化	- 健康志向への高まりから家庭で自炊する傾向が増加 - 市場やスーパーマーケットにて購入していた食料品を、Happy Fresh、GrabFresh、LINEMAN Groceryなどオンラインにて購入 - Foodland SupermarketやGourmet Marketでは、購入者が商品の受け取りを行う「Chat&Shop」サービスも人気に
4 小売業者の 販売形態の変化	- Central Food Retail Co., Ltdなど食品小売や外食業者の多くは、FacebookやWebsite等を用いたオムニチャネルでの販売方式へシフト。Family Martでは、自動販売機による軽食販売も開始 - フードデリバリー業者（GrabFood、LineMan、Foodpandaなど）と連携又は自社にて宅配サービスも開始 - ロックダウン中のタイのフードデリバリービジネスの売上は約60百万ドルに増加（31%増）
3 外資系小売 プレイヤーが撤退	- 継続的な消費者支出の低迷とCOVID-19の影響が長期化する懸念から日系百貨店やロッテ免税店が撤退を発表 - ロッテ免税店は2020年9月10日、SHOW DC内の店舗を閉鎖し、タイ現地法人を清算することを決定 - 東急百貨店は2020年10月28日、タイにおける百貨店事業を終了すると発表

COVID-19 により顕在化したFVC の課題

ロックダウンにより、消費者の購買チャネルはオンライン中心に変化

オンラインの普及から、食料や食料品の配送サービスの需要が増加

消費への影響

顕在課題

潜在課題

課題分類

1 ヒト

2 モノ

3 カネ

4 データ

4 Eコマースへのシフト	- 営業時間の縮小とショップやレストランの一時閉鎖により、消費者の購買チャネルがEコマースやオンラインへシフト - 消費者のニーズを受け、ShopeeやLazadaなどEコマースプレイヤーは、アパレルや日曜雑貨に加え、トイレトペーパー等の生活必需品と食料品の取扱いを強化 - Eコマース取引額は2020年に14.8%増加する見込み - オンライン利用率が増加傾向。「11月11日：独身の日」に買い物をする予定と回答した人の約86%がオンラインで買い物を予定
1 3 オンラインサイトでの食料品購入	- スーパーマーケットのTescoやBig Cは、オンラインのショッピングサイトを立上げ自社で宅配サービスも提供開始 - 生鮮食品のオンラインショップサイトを運営するHappyFreshは、COVID-19の影響によりWebサイト訪問者が急増 - ピーク時には通常の約10倍のWebサイト訪問者を記録
1 配送サービスの需要急増	- オンラインの普及から、食料や食料品の配送サービスの需要が増加 - 景気低迷により職を失った人の再雇用先として、フードデリバリーや宅配サービスのドライバーが受け皿に

1. タイ

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し
2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

2. ベトナム

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 制限緩和

ロックダウンは段階的に緩和、国内移動や商業施設も再開。特別観光ビザが観光客対象に発行開始

		COVID-19による制限	現状（10月20日時点）
移動	国内移動	3月25日、国内線航空便を停止	5月6日、段階的に運航が再開
	国際移動	4月4日、国際線運航停止	7月1日、段階的に運航が再開
	その他	3月末、ロックダウン - 外国人観光客、集まりを禁止、4月末までほぼ全ての店を閉鎖	- 非常事態宣言の延長（第8回） - 特別観光ビザが観光客対象に発行開始
営業	農業	国内移動制限による労働者の移動制限	移動を許可
	保管・運送	国内移動制限によるトラック等の移動制限	移動を許可
	加工	国内移動制限による労働者の移動制限	移動を許可
	小売、消費	3月25日、ほぼ全ての商業施設、サービスが禁止 - 必要最低限の食料品の買い物のみ可能	5月以降、ほぼ全ての商業施設、サービスが再開（ショッピングモール、小売店、公園など）



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

政府は国家開発計画や農業計画において農家の生産性向上と農家収入の改善に焦点を当てる

ロックダウン前の経済刺激策

対象	施策	概要	インパクト
農家	国家開発計画	- 農家の生産性向上を目的に第12次国会経済社会開発計画を策定 - 持続可能な農業、農家収入の改善が焦点 - 農家に対し、協同組合やパートナーシップ形式での互助を奨励	農業活動促進 農業生産
農家	農業計画	- 農業の生産性の向上を目的に農業計画を策定 - 農家の高齢化対策、土地、資本、トレーニングに関する農家への支援などの目標と戦略を盛り込み	農業活動促進 農業生産

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

タイ政府は、COVIDの危機に対処するため農業産業向け経済刺激策を発表

COVID-19以降のタイの経済刺激策

対象	施策	概要	インパクト
農家	農家への補助金	- 月15,000バーツ/世帯、3カ月間支援対象数1,000万世帯。COVID-19の影響を受けた農家（専業・兼業）。20歳以上、タイ国籍者。法人の場合は代理人を立てて登録 2020年11月30日まで、鶏卵 1 個当たり0.5バーツを支給する（総額5,000万バーツ）ほか、タイ商務省が全国で展開する低所得者向けの小規模商店「トン・ファー（青旗店）」で鶏卵を販売 - 経済・社会復興事業（第1弾）：5事業155億2,000万バーツのうち農業関連として、貯水池建設、農家等の雇用創出等の事業を実施予定	農家の運転資金増加 農業生産
観光業	観光セクターへの支援策	- タイ国民がタイ国内旅行をすることで観光業界を活性化させようというキャンペーン「We Travel Together（ラオティアオドゥアイカン）」が開始 「We Travel Together」では、宿泊費や航空券代の4割負担の他、訪問先での食事や入場料などに使える1日600バーツの電子クーポンを提供 - 平日の観光を活性化させるために、平日には提供する電子クーポンを600バーツから900バーツに引き上げられる	地方経済への刺激 消費量
失業者	新型コロナウイルスによる影響による失業手当	2020年3月1日～8月31日、一時的に職を失った（休職した）従業員は休職手当として日当の62%を最長90日間受領可 2020年3月1日～2022年2月28日の間、失業した被保険者は失業手当として日当の70%を最長200日間受領可	失業者の消費促進 消費量



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

ロックダウン中の倉庫（冷蔵含む）の利用増加や運送のコスト増に対し、タイ政府としての明確な支援策は現段階では提示されていない

保管と運送への施策

FVC 影響 – 保管&運送

倉庫保管および冷蔵

- ロックダウンの懸念から、多くの企業は**在庫を通常より多く抱える傾向**が生まれ、多くの倉庫がフル稼働状態
- 腐りやすい果物や野菜、加工食品の生産者からの**冷蔵需要の増加**

運送

- 新型コロナウイルス感染症流行の影響による景気不振が主因で、**国内の物流業界は2020年の損失が2,000億バーツ(約6,800億円)に上る**との見通しを発表
- 陸運は地場企業が90%のシェアを握っているが、水運、空運はすでに外資がコントロール
- タイ運輸・ロジスティクス協会（TTLA）は、国内企業のシェアを維持するため、政府に支援を要請

市場と政府の分担

- ロックダウン中、多くの店が活動を停止
農産物の仕入れが減少し、農産物ロス、農家収入減が発生

COVID-19 による影響

政府の対応

- 政府は全国に決済端末の設置、送金ソリューションの整備等、**デジタル決済インフラの整備に取り組む方針**
- 電子商取引の配信インフラが整備され、倉庫や配送サービスの数が増加

- 政府による具体的措置はなし

- 農務省は、国内製品の不足を確実にするために、農業生産と管理を監視し、産業を支援する計画



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

企業は、COVIDの危機に対処するため農業・小売産業向け経済刺激策を発表 1/2

COVID-19以降のタイの経済刺激策

対象	施策	概要	インパクト
農家	農家への融資	- COVID-19の影響を受けた農家及びその家族の家計負担を軽減するため、無担保融資を実施 - 農業協同組合銀行（BAAC）が200億バーツの融資枠を支援 - 融資上限は10,000バーツ/人、金利0.10%/月、返済期間2年6カ月、初回6回の支払には元金返済は不要	農家の運転資金増加 農業生産
農家および 農業関連 事業者	農家への融資	【タイの経済に影響を与える事象により影響を受けた顧客への支援】 - タイの経済に影響を与える事象(米中間の貿易摩擦、農産物価格の下落、干魃、新型コロナウイルス(COVID-19)により影響を受けた顧客への支援 - 返済期間の延期、利子の引き下げ、最初の3年間の元金返済免除	農家の運転資金増加 農業生産
①直接的または ②間接的にコロ ナウィルスの影響を 受けた企業 (観光関連事業、 サプライチェーン事業)	債務負担軽減への支援	- 元本返済の一時停止（利息のみ支払い）①は最長1年、②は最長6カ月低利での貸付 - 法人：最初の3年間は年利3%、ローン上限は顧客あたり100万バーツ - 個人：最初の3年間で年利5%、ローン上限は顧客あたり50万バーツ - 返済期間の上限は7年	債務負担軽減 保管&運送
輸出業者	債務負担軽減への支援	【輸出業者の負担軽減を目的とした支援】 ①最大6カ月の返済停止（利息も含む）、満期日を最大360日延長、保証サービス期間の延長 ②最初の2年間の利率を3.99%に引き下げ	債務負担軽減 保管&運送



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

企業は、COVIDの危機に対処するため農業・小売産業向け経済刺激策を発表 2/2

COVID-19以降のタイの経済刺激策

対象	施策	概要	インパクト
農家 (個人、法人)	農家への補助金	- 月5,000バーツ/世帯、3カ月間支援対象数1,000万世帯 - COVID-19の影響を受けた農家（専業・兼業） 20歳以上、タイ国籍者 - 法人の場合は代理人を立てて登録	農家の運転資金増加 農業生産
個人・中小企業 (飲食、観光、サービス業)	個人・中小企業向け金融支援	- タイ信用保証公社（TCG）は、タイ中央銀行（BOT）の中小企業向け低利融資プログラムによる融資に信用保証を供与 - 予算は570億バーツ（約1,900億円）、保証は3年目に開始、最長8年 - 保証料は年1.75%、そのうち最大30%をTCGが補助 - TCGは予算局に91億2,000万バーツの補償を請求	個人・企業の運転資金増加 農業生産
個人・中小企業 (飲食、観光、サービス業)	個人・中小企業向け金融支援	- 政府貯蓄銀行（GSB）は、個人、個人事業主およびその家族、中小企業向けに供与している融資（限度額5万バーツ）を拡充 - 融資枠150億バーツ、融資の対象は、観光、飲食、スパ、タイマッサージ、レンタカー、ゲストハウス、ホテルの事業を行う小規模事業主、個人 - 限度額は50万バーツ、金利は3.99%で、返済期間は5年	個人・企業の運転資金増加 農業生産



農家に対する支援

農産物・果物の販売を促進

スーパーマーケットチェーンTopsは、タイの農業部門を推進するため商務省と協業



“Eat Thai First”という概念で、タイの旬の果物を先ず食することを推奨する国産食品の消費推奨キャンペーンを実施

主な取り組み

- 1) 地域の購買ステーションの設置
 - ・ 自社製品の販売チャネルを持たない、または不公平な価格を与えられている農家や地元企業は、全国の販売チャネルに簡単にアクセスすることが可能
- 2) 商務省と協業し価格を引き下げ、国民の生活費を削減
 - ・ 26,000品目の初期価格が固定され、Topsの店頭にて、90日間その価格で購入可能

Key Stakeholders Involved

CENTRAL
FOOD RETAIL
COMPANY LTD

Central Food
Retail Group



Ministry of
Commerce



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

政府・現地企業によるCOVID-19対応事例

公立病院の医療スタッフ、医療従事者に対する支援

国内大手食品メーカーCPFが冷凍・パッケージフードの無償提供

国内大手食品加工メーカーCPFは、COVID-19に戦う保健省を全面支援



「Food from the Heart」プロジェクトメンバー



主な取り組み

- 1) バンコクに本社を置くCharoen Pokphand Foods (CPF) は、タイにおけるCOVID-19との戦いを支援することを約束。全国の公立病院の医療スタッフ、医療従事者へ無償で衛生的で調理せずにすぐに食べられる加工食品、冷凍食品、パッケージフードの提供を開始
- 2) 「Food from the Heart」プロジェクトには、バジルチキンとご飯、スパゲッティカルボナーラとエビのワンタンなどが含まれ、電子レンジ対応の食事のほか、炊きたてのご飯、鶏肉、豚肉料理のデリバリーが含まれる

主な関係者



CPグループ



タイ保健省



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業 現地企業によるCOVID-19対応事例

タイ商務省貿易促進省(DITP)に対する支援

タイユニオン、COVID-19支援のためタイ赤十字社に製品を寄付

タイ商務省貿易促進省(DITP)に対し、1万缶以上のSEALECTイワシを人道支援として寄贈



タイ赤十字社へタイユニオン製品の無償提供



主な取り組み

- 1) タイ商務省貿易促進省(DITP)に対し、1万缶以上のSEALECTイワシを人道支援として寄贈。この製品は、タイ赤十字社のモバイルキッチンをサポートし、COVID-19の影響を受ける人々に食事を提供
- 2) SeaChangeの持続可能性戦略の一環として、タイ連合は持続可能な開発目標2、ゼロハンガーに向けた取り組みを支援することを約束。
- 3) タイ連合は、世界的な食品会社として、働く人々を支援するために、食糧援助を通じて人道支援を行う

主な関係者



タイユニオングループ



タイ赤十字

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

第3国/国際機関によるCOVID-19対応事例

政府に対する支援

COVID-19に対抗するグリーンイニシアチブ



主な取り組み

- 1) アジア開発銀行(ADB)は9月24日、タイ政府が革新的な資本市場イニシアチブを設計、発行、監視し、COVID-19パンデミックからの回復を支援すると発表
- 2) グリーンインフラに資金を提供し、公衆衛生対策、SMEによる雇用創出などの社会的影響プロジェクトに資金を提供するために、タイ初のサステナビリティ債券を支援
- 3) ADBはまた、タイの景気回復を支援するために、緑と気候に強いインフラプロジェクトのパイプラインによる新たなパートナーシップ戦略を準備



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

第3国/国際機関によるCOVID-19対応事例

農家に対する支援

野菜を自家栽培する取り組みを栃木県・福岡県企業が強力タッグで後押し

JICAは栃木県・福岡県の日本企業と密接に連携し、野菜の自家栽培に必要な物資支援（有機肥料100ト寄贈）を緊急支援として実施



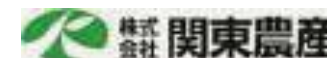
栃木県那須町の企業・株式会社関東農産、福岡県前原市の株式会社アイエム、
関東農産・アイエムが現地企業と設立した合弁企業のOne Star Emerald Co.Ltd
の三社は、タイの農家に有機肥料100トを寄贈



主な取り組み

- 1) タイ政府は、食糧危機回避のため、自家栽培野菜の自給率向上を目指し「食料安全保障のための自家栽培野菜を植える国民運動」（以下、「国民運動」）を展開
- 2) JICAはこの国民運動の「対象世帯の90%が野菜の自家栽培を行う」という目標達成をサポートするため、栃木県・福岡県の日本企業と密接に連携し、野菜の自家栽培に必要な物資支援（有機肥料100ト寄贈）を緊急支援として実施。
- 3) 寄贈先16県の全世帯数中、実際に植付けを行い、食料供給の安定がもたらされた世帯数は約223万世帯に及ぶ

主な関係者



栃木県、福岡県企業



JICA

企業に対する支援

Google アナリティクスによるデータ活用支援サービス開始

イー・エージェンシーの現地日系グループ会社icomm avenuグループは、Google アナリティクスによるデータ活用支援サービスを開始したことを発表



GAIQ（Google アナリティクス個人認定資格）取得者 8名（上写真）
対応可能な言語は、英語 8名、タイ語 5名、マレー語 1名、日本語 2名

主な取り組み

- 1) イー・エージェンシーの現地日系グループ会社 icomm avenuグループは、Google アナリティクスによるデータ活用支援サービスを開始したことを発表
- 2) サービス開始の目的は、リモートワーク・巣ごもり消費など、withコロナ時代の到来により現地でも日本以上に加速するデジタル化の流れに対して、現地に進出する日本企業や現地企業のビジネスの適応と成長への支援
- 3) Google アナリティクスの導入や使い方から、データ分析やマーケティング施策までサポートし、オウンドメディアの改善や、その先にあるデジタルマーケティング課題の解決に向けたPDCAサイクルの運用をサポート

主な関係者



株式会社イー・エージェンシー



アイコムアベニューグループ

1. タイ

2. ベトナム

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し
2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題
3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

令和 2 年度COVID-19 によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（東南アジア）ベトナム 2020年11月
ベトナムの2020年11月号のコンテンツとサマリは下記の通り

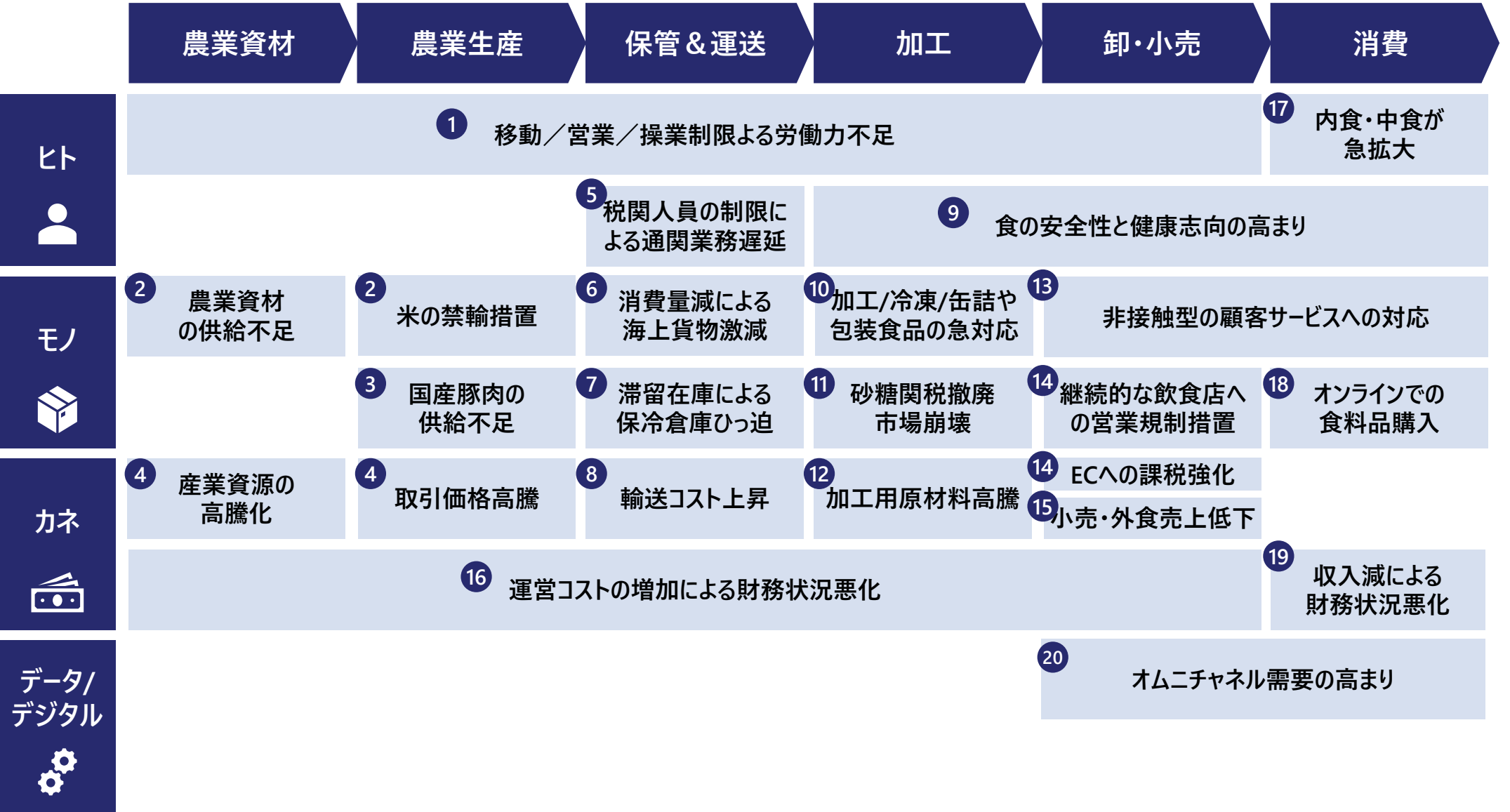


橙色：今月号の更新情報

報告内容	目次	サマリ
1. 概況	感染者状況	感染者：1,343人、死亡者：35名（WHO調べ、11月30日時点）
	渡航／入国制限の状況	11月1日から優先往来制度（ビジネストラック：ベトナム滞在14日間未満）の適用を開始。 一方で、首相はコロナ予防・防止に関する政府の会議で「外国からの観光客はまだ受け入れない」と慎重な姿勢を維持
	各種制限の緩和の動き	ロックダウンは段階的に緩和、工場や商業施設も再開
2. COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し調査	主要な農産物の生産量	COVID-19の影響下において、農業部門は前年比を上回る年間成長率を達成する見込み
	主要な食品の消費量	10月28日、海外からの冷凍豚肉より生鮮豚肉を好む消費者の傾向から、COVID-19の動物への感染も懸念される中、豚生体の輸入を開始。しかし、国民の国産豚肉・生鮮豚肉を好む傾向から豚肉価格が継続的に上昇する見通し
	主要な農産物・食品の輸出入量・輸入量	ベトナムの水産物輸出は、COVID-19の影響で需要減少が続いたが、ライバル国でコロナ禍が長引いているため、ベトナムへの注文が増加。EUとの自由貿易協定（EVFTA）活用によりコメ輸出に活路
	Eコマースによる取扱量	ベトナムの電子商取引収入は第4四半期に120億米ドルに達する。企業の24%が収益の51%以上増加
	テイクアウト・デリバリーによる取扱量	宅配とテイクアウトの増加により、イートインの割合が減少傾向。ロックダウンや外出自粛の影響が最も甚大だったのは都心部に开店する高級レストラン
	消費者マインド	新型コロナウイルスの影響を受けて爆発的に伸びていたベトナムの日用消費財（FMCG）支出が一服
3. COVID-19により顕在化したFVCの課題調査	農業資材	ロックダウンによりサプライチェーンが混乱、農業資材の供給が遅延
	農業生産	コロナ対策の厳しい管理の下、首相指示で豚生体の輸入を承認するも未だ生鮮豚肉が払底。国産豚肉・豚生体の価格が継続的に上昇する予測
	保管・輸送	サプライチェーンが機能せず、倉庫（冷蔵含む）の利用が増加。消費者の生活習慣の変化から、物流チャネルは物流チャネルはラストワンマイルの需要が急増
	加工	COVID-19の影響により砂糖需要が減少するなか、タイからの安価な輸入品の急増 砂糖の価格が底値となり国内の41の砂糖加工工場のうち、最大12の工場が閉鎖
	卸・小売	電子商取引（EC）の反映により、実質店舗が閉鎖されていくなか、コンビニエンスストアや薬局、ECなどの商業形態で商機が拡大。政府は、電子商取引（EC）に対する課税を強化する方針を提示
	消費	ホーチミンを中心にリアルタイムで配信を行う“ライブストリーム”が流行。顧客体験型DX（ライブストリーム）を活用したオンラインショップが急増
3. 現地FVC再構築に向けた最新動向調査	政府の支援策	政府は、EUへの米輸出業者を支援する打開策として、EU・ベトナム自由貿易協定(EVFTA)を最大限に活用し新しい流通チャネルの開拓を目指す
	民間企業の事業動向	ベトジェットは、需要を刺激し、観光や航空産業の勢いを回復するために、観光調整やプロモーションキャンペーンを開発するために、地方や都市に同行することを約束
	第3国(企業)・国際組織の動向	日本は、COVID-19禍の影響を受けるベトナムの病院を支援

FVC上で発生している課題および発生可能性のある課題は下記の通り

ベトナムにおけるFVC上の課題



令和 2 年度COVID-19 によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（東南アジア）ベトナム 2020年11月

11月号のアップデート サマリ



1. 概況

項目	概要	内容
渡航／入国制限の状況	優先往来制度開始 （ビジネス・トラック：ベトナム滞在14日間未満）	10月19日、11月1日から優先往来制度（ビジネス・トラック：ベトナム滞在14日間未満）の適用を開始 国際的な人の往来再開に向けた段階的措置（レジデンス・トラック：滞在14日間以上）は試行中 外国からの観光客への受け入れは未だ未定 【入国規制】 - 原則全ての外国人の入国を停止。ただし、日本を含む複数国の国民は、ビジネス・レジデンス・トラックにより一定の条件下で入国可能 【出国規制】 - ベトナム人海外派遣労働者の派遣は、諸外国の入国規制により実質停止中。ただし、日本を含む複数国に対し、ビジネス・レジデンス・トラックにより一定の条件下で派遣可能 - ベトナム航空は一部の路線を除き国際線を運休。日系航空会社（JAL、ANA）は減便 - 国際的な人の往来再開に向けた段階的措置（レジデンス・トラック：ベトナム滞在14日間以上）を試行中 11月1日から優先往来制度（ビジネス・トラック：ベトナム滞在14日間未満）の適用を開始

2. COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し調査

項目	概要	内容
主要な農産物の生産量	農業部門は前年比を上回る年間成長率を維持	10月21日、COVID-19の影響下において、農業部門は前年比を上回る年間成長率を維持 - ベトナム首相が2020年を振り返り、COVID-19の影響を受けた9カ月間であったものの、農業部門はベトナム経済の原動力であり続けたと発表 - 米の生産と輸出は、収量、生産、輸出価格の上昇に伴い、国家の食料安全保障を確保する重要な作物と位置付けられており、2020年の年間成長率は2.6%と前年比を上回る結果が予測される
主要な食品の消費量	国産豚肉の供給不足による価格高騰	10月28日、海外からの冷凍豚肉より生鮮豚肉を好む消費者の傾向から、COVID-19の動物への感染も懸念される中、豚生体の輸入を開始。しかし、国民の国産豚肉・生鮮豚肉を好む傾向から豚肉価格が継続的に上昇する見通し - ベトナムでは、2019年に発生したアフリカ豚熱の影響によって、国内市場で豚の供給不足が発生これに伴う価格急騰が問題となっていた - その解決策として、ベトナム農業農村開発省は2020年5月27日、豚生体の輸入解禁。この背景には、生鮮豚肉を好む現地の食文化もある。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、動物への感染も懸念される

令和 2 年度COVID-19 によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（東南アジア）ベトナム 2020年11月

11月号のアップデート サマリ



2. COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し調査

項目	概要	内容
主要な農産物・食品の輸 出量・輸入量	水産物輸出と米の輸出が 大幅増加	10月23日、ベトナムの水産物輸出は、COVID-19の影響で需要減少が続いたが、ライバル国でコロナ禍が長引いているため、ベトナムへの注文が増加 - ベトナムの水産物輸出は、年末に向けて回復の兆し。新型コロナウイルスの影響で需要減少が続いたが、ライバル国でコロナ禍が長引いているため、ベトナムへの注文が増加。ベトナム税関総局によれば、9月前半の輸出高は前年同期比で16.5%増加、8月単月の同2.3%増から大幅に成長。 - 一方で、水産物輸出部門でベトナムのライバル国となるインドやインドネシア、エクアドルの生産・輸出量は30~50%減少。また、欧州連合（EU）とベトナムの自由貿易協定（EVFTA）による関税率の撤廃や引き下げも追い風 1~8月の水産物輸出高は、前年同期比5.1%減の52億1,200万米ドル（約5,490億円）。今年は通年の輸出高89億米ドルを目指す 9月22日、EUとの自由貿易協定（EVFTA）活用によりコメが免税措置の対象となりコメ輸出に活路 - ベトナム南部カンター省のコメ企業チュン・アン・ハイテク農業は2020年8月1日に発効した欧州連合との自由貿易協定（EVFTA）を活用したコメ輸出を準備中。免税措置の対象となり、今後のコメ拡大に期待が高まっている - EVFTAでは、コメは年間9万トンまで、破碎米は全てが免税対象と。商工省は同協定が、今年後半からのベトナム産コメの輸出拡大を後押しすると期待。なお、免税措置を受けるには、EUが定める原産地証明や国際的な適正農業規範「グローバルギャップ」または準じた安全性証明を取得が必要
Eコマースによる取扱量	企業の24%が収益の 51%以上増加	10月20日、ベトナムの電子商取引収入は第4四半期に120億米ドルに達する。企業の24%が収益の51%以上増加 - 産業貿易省(MoIT)によると、ベトナムの電子商取引市場は、2020年の第4四半期に20%の成長に達すると予想 - 同省は、ベトナムの電子商取引市場は12月までの3ヶ月間に120億米ドルを生み出すと試算 - EC企業を対象に実施された実態調査では、調査対象企業の約24%が収益の51%以上を増加させたと回答し、コロナ禍で売り上げを伸ばすEC企業が多く存在
消費者マインド	日用消費財（FMCG） 支出がコロナ前水準に	10月27日、新型コロナウイルスの影響を受けて爆発的に伸びていたベトナムの日用消費財（FMCG）支出に落ち着く - 新型コロナウイルスの影響を受けて爆発的に伸びていたベトナムの日用消費財（FMCG）支出がひと段落し、コロナ禍以前の水準に回帰。市場調査会社カンターのレポートによれば、9月単月のFMCG消費は5.8%増と2019年の伸び率（6.3%）をわずかに下回った - 販売チャンネル別では、オンライン販売が占める割合が、19年の2.7%から移動制限令後に4%と急拡大

11月号のアップデート サマリ

3. COVID-19により顕在化したFVCの課題調査

項目	概要	内容
保管・輸送	輸出用水産加工品向け 冷蔵倉庫が継続的に不足	10月20日、ベトナムのホーチミン市とその周辺地域で冷蔵倉庫のスペースが継続的に不足 ベトナム水産輸出加工協会（VASEP）は、冷蔵倉庫の増設などに向けた支援を政府に要請 - ベトナムのホーチミン市とその周辺地域で冷蔵倉庫のスペースが不足している。新型コロナウイルスの影響で食品需要が落ち込み、在庫が拡大しているため、ベトナム水産輸出加工協会（VASEP）は、冷蔵倉庫の増設などに向けた支援を政府に要請。新型コロナで消費者が出費を抑えた影響で輸出が滞り、輸入品も在庫増 - 水産輸出加工協会のチュオン・ディン・ホエ総書記は、水産物企業は倉庫不足で困難に直面していると指摘。農業・地方開発省に対し、企業による冷蔵倉庫の建設を支援するよう要請。長期ローンの場合、最初の2年間の利子を免除するなどの対応を検討するよう要請 - ホエ総書記は、モダンリテール（近代小売り）が発展すれば、国内市場での冷蔵倉庫の需要は一層拡大していくとの見通しを提示
加工	砂糖関税撤廃 タイ産砂糖のAD課税へ	10月26日、COVID-19の影響により砂糖需要が減少するなか、タイからの安価な輸入品の急増により市場が混乱 砂糖の価格が底値となり国内の41の砂糖加工工場のうち、最大12の工場が閉鎖された 2020年にベトナムが砂糖産業とCOVID-19パンデミックに関する東南アジア諸国連合（ASEAN）自由貿易協定（AFTA）の規定に基づき、域内から輸入される砂糖の関税を撤廃 - 結果、砂糖の輸入は膨大な量の輸入で爆発的に増加。消費需要がロックダウンの影響で減少し、砂糖の価格が底値となり国内の41の砂糖加工工場のうち、最大12の工場が閉鎖。 - 政府は、タイ産砂糖の輸入量が急増しているのを受け、これを阻止するべく、ベトナムの製糖業者6社に対し、タイ産の砂糖に対するAD税（37.9%）の課税を要請 - ベトナム政府は、タイ政府によるサトウキビ農家への補助金支給や輸出税の減免など15の政策がダンピングを助長しているとして課税を検討するとみられ、タイ側はこれに反論する予定。2019年7月～20年6月のタイ産砂糖のベトナム向け輸出量は前期比10倍の54万3,039トン。同国でのシェアは前期の3%から28%に拡大。ベトナム国内の今年の砂糖消費量は前年比1%増の194万トンと予測されている。
卸・小売	コンビニや薬局等の 商業形態で商機が拡大	11月14日、実質店舗が閉鎖されていくなか、コンビニエンスストアや薬局等の商業形態で商機が拡大 - ベトナム・ホーチミン市の小売業界が、電子商取引（EC）と宅配サービスの取り込みにより成長している。コロナ禍でサービス業が軒並み落ち込む中、唯一プラス成長となっている。ホーチミン市商工局によると、今年1～8月の小売売上高は前年同期比8.3%増の503兆ドン（219億米ドル、約2兆3,100億円）。新型コロナウイルス感染症の流行で実店舗への来店が減ったが、オンライン販売の伸びでプラスとなった。 - 米系不動産サービス会社CBREベトナムのリテール部門の担当者は、コロナ禍により、コンビニエンスストアや薬局、ECなどの商業形態で商機が拡大したと指摘

11月号のアップデート サマリ

3. COVID-19により顕在化したFVCの課題調査

項目	概要	内容
卸・小売	電子商取引（EC）に対する課税	10月28日、政府は、電子商取引（EC）に対する課税を強化する方針を示す - ベトナム税務総局が、ソーシャルメディアなどを通じた電子商取引（EC）に対する課税を強化する方針を示し関連機関との連携を強める。 - 税務総局のブー・マイン・クオン査察課長によると、今年は会員制交流サイト（SNS）「フェイスブック」や動画共有サイト「ユーチューブ」などで事業収益を得ている事業主に対し、139億ドン（60万4,000米ドル、約6,300万円）を追徴課税した。 - 銀行から提供された情報によると、ソーシャルネット上で事業収益を得ている人は国内に 1 万8,304人おり、年初からの収入は計 1 兆4,620億ドンとなっている - 今後も課税強化のため、商工省や情報通信省、地元銀行とも連携し、情報収集に努める方針。税務総局は先ごろ、米動画配信大手ネットフリックスのベトナム事業についても、追徴課税を課す方針を示す
消費	顧客体験型DX（ライブストリーム）を活用したオンラインショップが急増	11月11日、ホーチミンを中心にリアルタイムで配信を行う“ライブストリーム”が流行 顧客体験型DX（ライブストリーム）を活用したオンラインショップが急増 - ホーチミンではリアルタイムで配信を行う“ライブストリーム”が流行。顧客体験型DX（ライブストリーム）を活用したオンラインショップが急増。 - 購入方法は、配信しているライブ動画のコメント欄にほしいサイズや個数を記入。連絡先としてコメント欄に“電話番号”を記入。動画配信中にコメント欄に入った質問などにもリアルタイムで答えてくれるのもストリーム配信の特徴。ファッションの場合だと、10～20分の動画内で洋服を5～10回、着替えて次々と商品を紹介。動画配信終了後、コメント欄に記載した情報を元にサイト運営者から注文者情報や、発送場所など詳細情報を聞く連絡がくるシステム。

令和 2 年度COVID-19 によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（東南アジア）ベトナム 2020年11月

11月号のアップデート サマリ



4. 現地FVC再構築に向けた最新動向調査

項目	概要	内容
政府の支援策	EU米輸出業者向け支援	11月14日、政府は、EUへの米輸出業者を支援する打開策として、EU・ベトナム自由貿易協定(EVFTA)を最大限に活用し新しい流通チャネルの開拓を目指す - 政府は、ベトナムの米を促進し、市場で新しい流通チャネルを求めるために、EUに米を輸出する地元企業を支援するために、他の関係機関と調整するよう産業貿易省に命じた - EU市場における需要と輸入政策の継続的な見直しが必要であり、ベトナム食品協会に速やかに情報を提供し、米トレーダーと調整して可能な問題に対処する必要がある。品質管理、食品安全モデルを適用し、需要を満たし、貿易紛争に対処するためにマーケティング能力を向上させる必要がある
民間企業の事業動向	観光と航空産業向け支援	11月16日、ベトジェットは、需要を刺激し、観光や航空産業の勢いを回復するために、観光調整やプロモーションキャンペーンを開発するために、地方や都市に同行することを約束 11月14日にベトトリ市で会議が開催され、ホーチミン市とハザン、ホアビン、ラオカイ等8つの北西省間の観光開発を促進 - ベトジェットは、需要を刺激し、観光や航空産業の勢いを回復するために、観光調整やプロモーションキャンペーンを開発するために、地方や都市に同行することを約束。ホーチミン市観光局によると、ホーチミン市と他の地域との間のこれらの調整協定の署名は、地方自治体、州政府機関、協会、観光業における企業との関係における新たな発展段階を提示。
第3国(企業)・国際組織の動向	ベトナムの病院向け支援	9月8日、日本の山田多紀夫大使とグエン・タン・ロン保健大臣代理はCOVID-19禍の影響を受けるベトナムの病院を支援 - 日本の山田多紀夫大使とグエン・タン・ロン保健大臣代理は、2020年8月から2022年1月までの18ヶ月間に20億円(1,880万米ドル)相当のODA助成金を分散させるメモに署名。 - これには、国立熱帯病病院、国立肺病院、ダナンC病院、国立血液学輸血研究所の4つの病院での医療機器のアップグレードが含まれ、COVID-19の予防と管理における能力を向上。 - 日本政府は、ベトナム政府が2020年春にマスク不足に直面した際に120万人以上のマスクで日本を支援したと述べ、ベトナム保健省の役割を高く評価。

マンスリーレポートご報告内容：11月

1. タイ

2. ベトナム

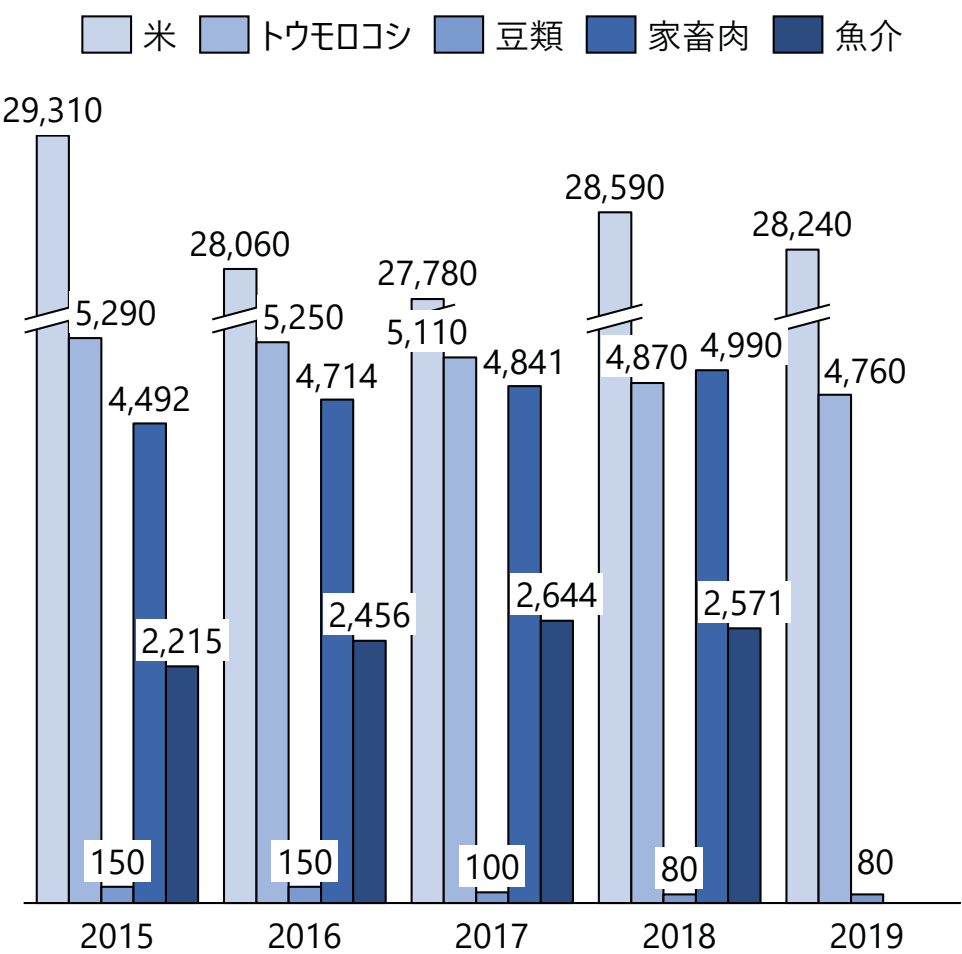
1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

主要農林水産物の生産量推移, 2015-2019 (千トン)

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報



Note: 家畜肉と魚介に関しては2018年までのデータを使用
FAOの最新データ (2019) が発表され次第データを更新

Source: Euromonitor

主なトレンド／特性

- 農作物生産の傾向
- 世界第5位の米の生産国、耕地が国土の82%を占める
 - 約1,500万人以上が農家にて生計を立てている為、国の緊急事態や市場の需要変動に敏感に反応
 - 2019年からの深刻な干ばつと塩害被害により、米の生産量が激減
- 家畜産業の傾向
- 家畜産業は、最も急成長を遂げる産業の一つ
 - 生産量として豚肉（73%）が最も盛ん。鶏肉（19%）、牛肉（6%）
 - 近年のアフリカ豚熱（ASF）の影響により生産量が激減
- 水産養殖技術の発展
- 近年の養殖技術の発達により、養殖での生産量が海洋魚を上回る
 - 中でも養殖淡水魚は年間養殖生産量の約90%以上
 - 主に、養殖エビ、パンガシウス、ティラピアを養殖

COVID-19による影響

- 生産量の減少
- COVID-19の影響から家畜肉、作物全般の生産量が減少
 - COVID-19の影響下において、農業部門は前年比を上回る年間成長率を達成する見込み

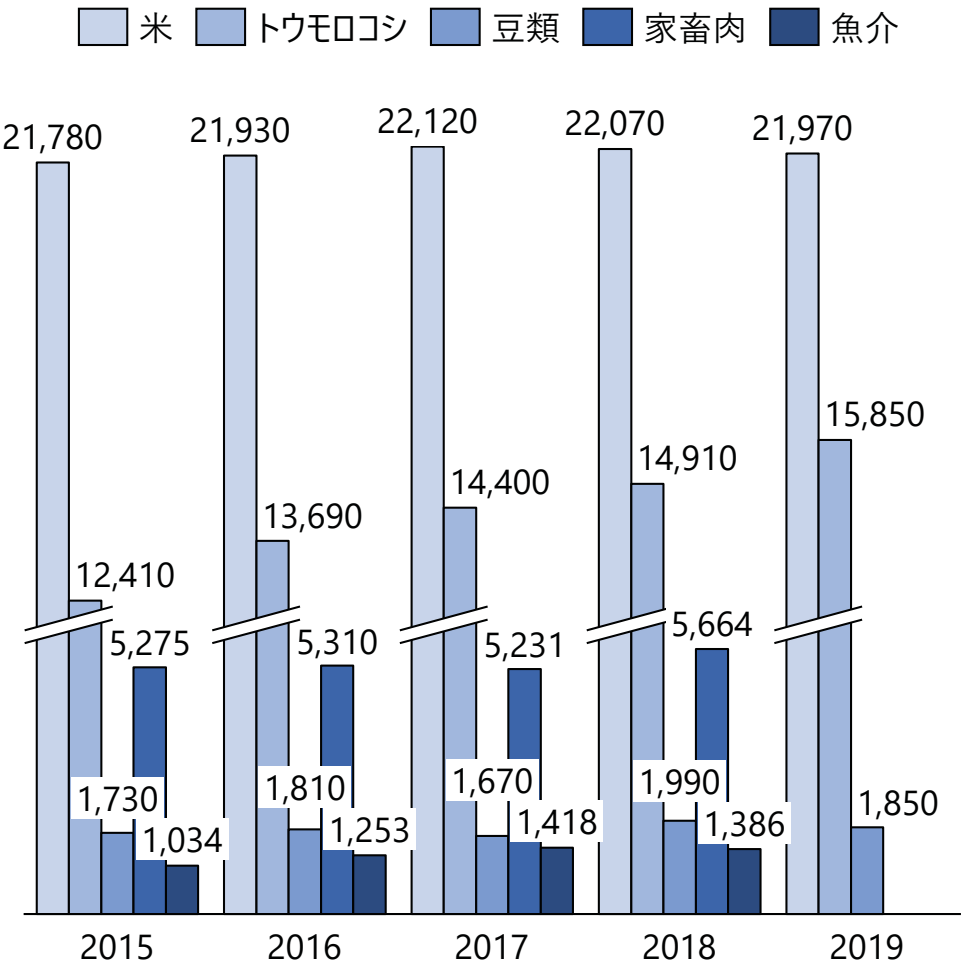
COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し | 消費量



消費量 | 国民の食への安全性意識から国産品の志向傾向ヘシフト。豚生体の輸入を開始するが、国民の国産豚肉・生鮮豚肉を好む傾向から豚肉価格が継続的に上昇する見通し

主要農林水産物の消費量推移, 2015-2019 (千トン)

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報



Note: 家畜肉と魚介に関しては2018年までのデータを使用
FAOの最新データ (2019) が発表され次第データを更新

Source: Euromonitor

主なトレンド／特性

農作物消費の傾向

- 主食である米の消費量が最多
- 家畜の飼料としての需要がトウモロコシの消費を促進
- 季節外れの降雨で農作物が被害を受け価格が上昇、豆類の消費量が減少

肉の消費量増加

- 一人当たりの肉の消費量は年間33kg／人他国と比較し低い (参考：米国107kg／人、EU76kg／人)
- 近年の外資系外食チェーンの進出により、国民の食生活が変化し、肉の消費量が増加

消費者支出の増加

- シーフードの消費者支出の伸びは、他のセグメントを上回る予想
- 消費者は安価な川魚よりも高価な海水魚を選好 (一人当たり支出は2024年に33.4米ドルから48.8米ドルに達する見込み)

COVID-19による影響

国産品消費の増加

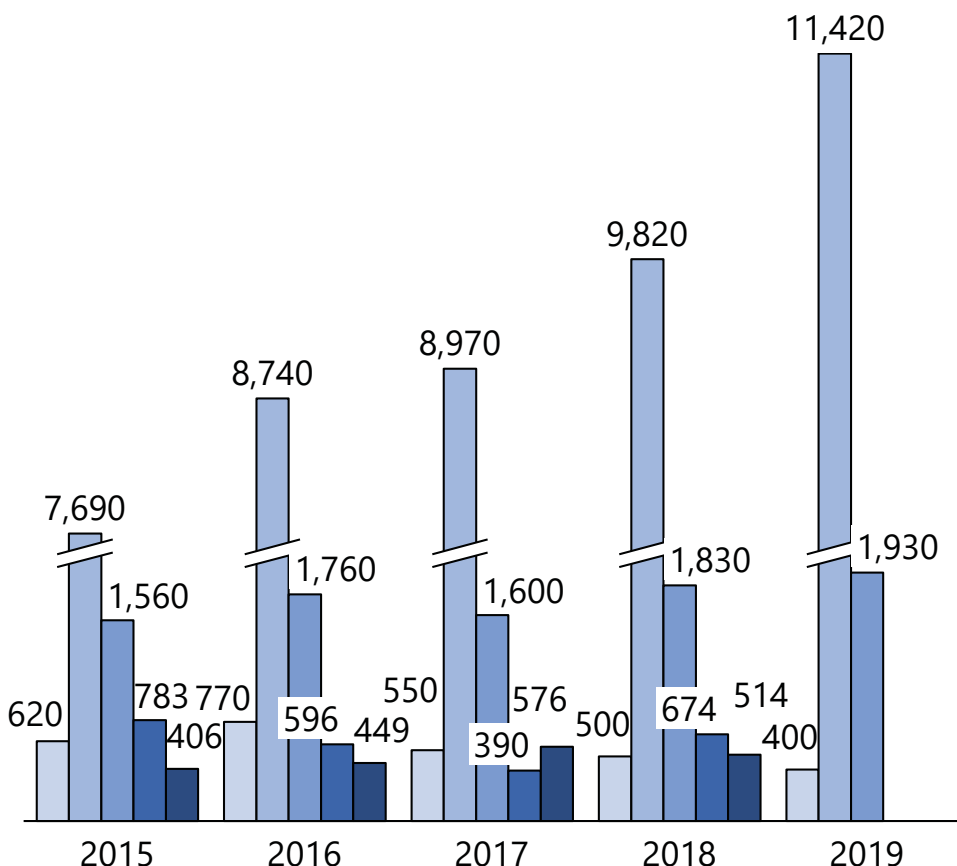
- 野菜や果物などの生鮮食品の主をタイや中国の輸入に依存していたが、物流ネットワークの遮断により、供給がストップ
- 国民の食への安全性意識から国産品志向傾向が顕著に
- 海外からの冷凍豚肉より生鮮豚肉を好む消費者の傾向から、COVID-19の動物への感染も懸念される中、豚生体の輸入を開始
- しかし、国民の国産豚肉・生鮮豚肉を好む傾向から豚肉価格が継続的に上昇する見通し

輸入量 | 国内のアフリカ豚熱（ASF）の発生により豚肉、牛肉などの輸入量が過去最高を記録 COVID-19の影響により、水産加工原料（エビ、ナマズなど）が一時調達困難となった

主要農林水産物の輸入量推移, 2015-2019（千トン）

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

米 トウモロコシ 豆類 畜産肉 魚介



Note: 家畜肉と魚介に関しては2018年までのデータを使用
FAOの最新データ（2019）が発表され次第データを更新

Source: Euromonitor, OEC

主なトレンド／特性

主要輸入元

- 米：韓国、中国、タイ（2019）
- トウモロコシ：タイ、インド、中国（2019）
- 豆：米国、ブラジル、カナダ（2019）
- 肉：中国、米国、ロシア（2019）
- 魚介類：中国、アラブ首長国連邦、タイ（2019）

農作物輸入の傾向

- 世界最大のトウモロコシ輸入国の一つ
- アフリカ豚熱(ASF)の発生により、トウモロコシ等の畜産用飼料の需要減

家畜肉の動向

- 国内のアフリカ豚熱（ASF）の発生により、カナダ、ポーランド等からの豚肉／牛肉／鶏肉の輸入量が過去最高を記録（約200%増）

水産加工の発展

- 輸出を目的とした水産加工産業が急速に発展
- 40の国と地域から水産加工原料用のエビ、ナマズを輸入

COVID-19による影響

中国との貿易の鈍化

- 農作物用原材料約30%を中国からの輸入に頼っていたが、ロックダウンによるサプライチェーン遮断により、原材料の調達が困難
- 原材料から完成品まで輸入品全体が縮小
- 四半期の野菜と果物の輸入量は、2億9,400万ドル（前年比29.8%）減少。タイからの輸入は90%減、中国からの輸入は27.7%減

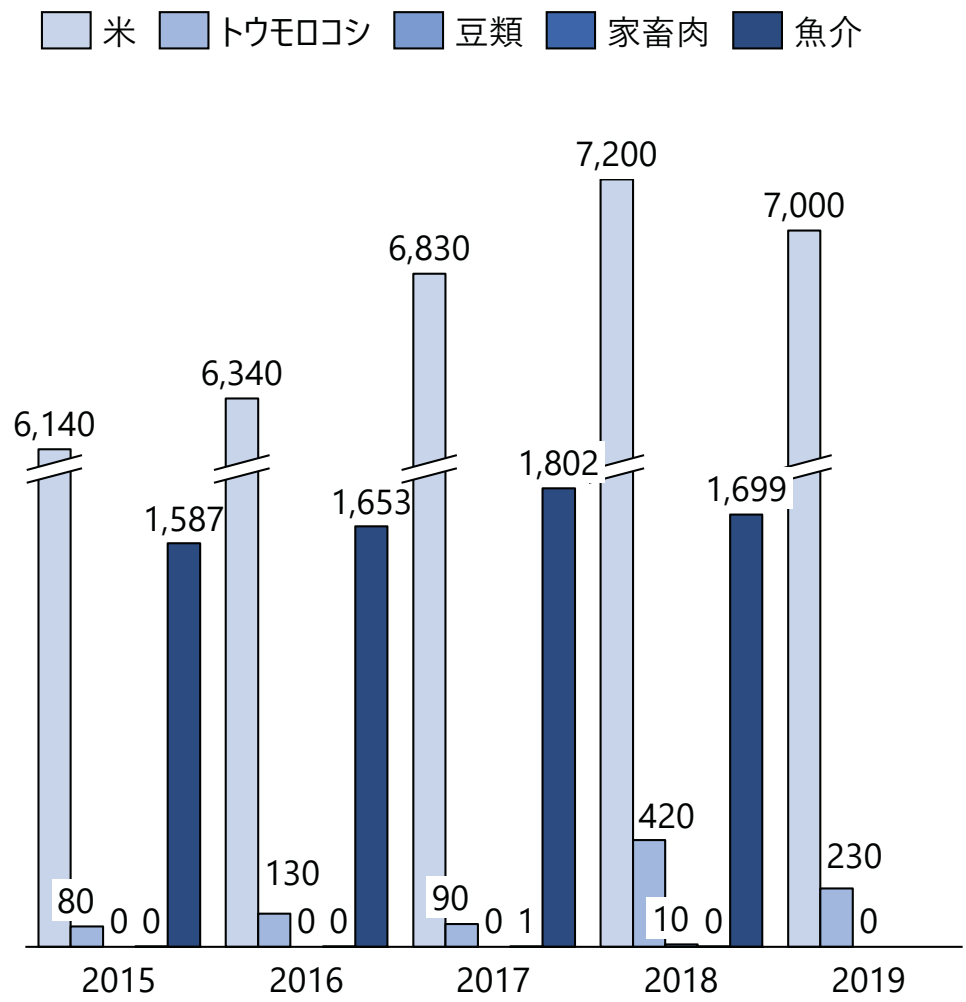
輸出品

ベトナムの水産物輸出は、ライバル国でコロナ禍が長引いているため、ベトナムへの注文が増加

EUとの自由貿易協定（EVFTA）活用によりコメ輸出に活路

主要農林水産物の輸出品推移, 2015-2019（千トン）

赤色：COVIDによる主な影響 青色：今月号の更新情報



Note: 家畜肉と魚介に関しては2018年までのデータを使用
FAOの最新データ（2019）が発表され次第データを更新

Source: Euromonitor, OEC

主なトレンド／特性

主要輸出品先	- 米：中国、インドネシア、フィリピン（2019） - トウモロコシ：フィリピン（2019） - 豆：ドイツ、インド、カナダ（2018） - 肉：香港、マレーシア、米国（2018） - 魚介類：日本、米国、韓国（2019）
農作物輸入の傾向	米の輸出品量は、タイ、インド、中国を相手に第3位を維持
国内需要向け家畜肉	家畜肉の主は、国内需要向け
水産加工品の輸出品	パンガシウス、マグロ、エビ、海洋魚を始めとした水産加工品の輸出品の輸出品大国

COVID-19による影響

養殖・加工エビの輸出品量の増加	- エビ養殖企業は、COVID-19の発生後数か月は輸出品量の減少に直面 - インド、エクアドル、インドネシア、タイなど他国のエビ養殖関係者がコロナ感染で苦しむ中、国内の感染者を抑制に成功し輸出品全体は好調に推移 - ベトナムの水産物輸出品は、COVID-19の影響で需要減少が続いたが、ライバル国でコロナ禍が長引いているため、ベトナムへの注文が増加。EUとの自由貿易協定（EVFTA）活用によりコメ輸出品に活路
-----------------	--

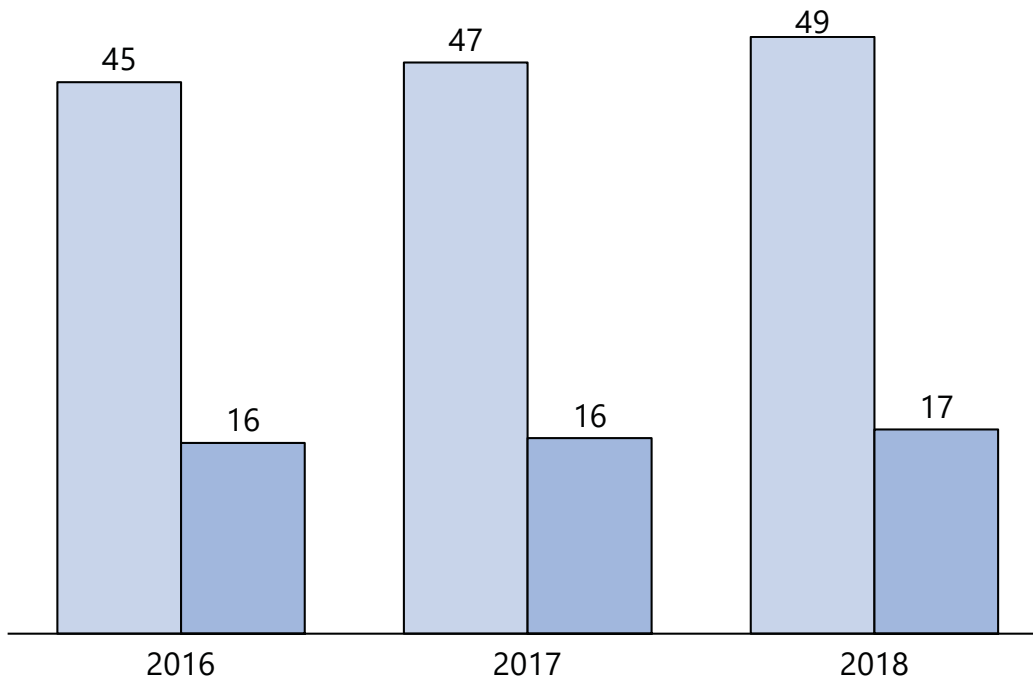


加工食品、冷凍食品の生産と消費| エビやナマズの養殖加工や冷凍製品など需要の高まりから生産量と消費量共に拡大。有機食品の主は有機牛乳などの乳製品が主流

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

加工食品、冷凍食品の生産（千トン）

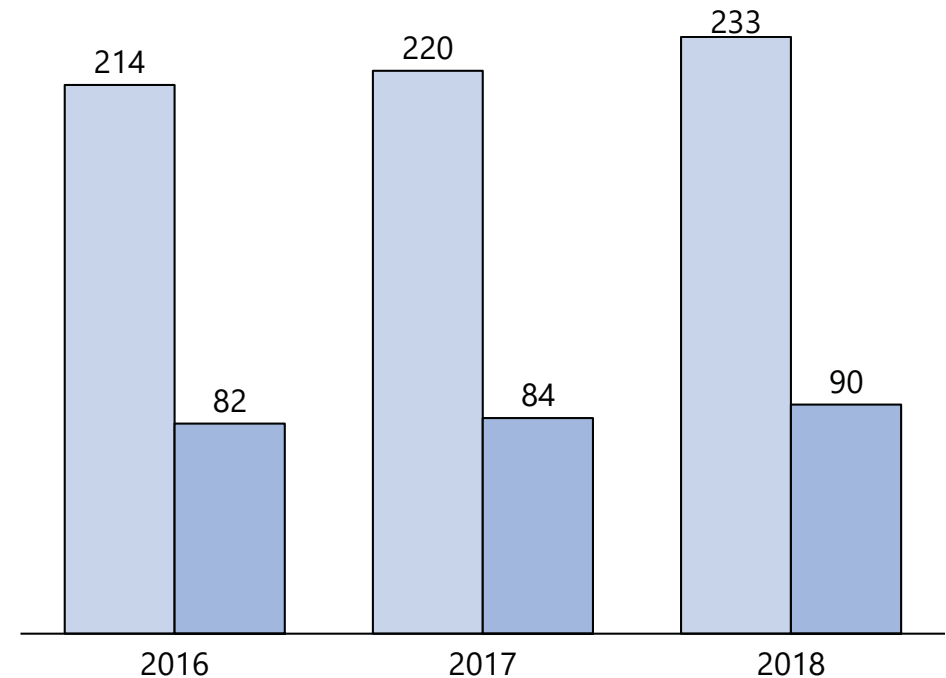
■ 加工食品 ■ 冷凍食品 *有機食品のデータなし



- 全食品カテゴリで消費が増加
- ベトナムのエビ養殖企業は、COVID-19の発生後数か月は生産量が減少
- インド、エクアドル、インドネシア、タイなど他国のエビ養殖関係者がコロナ感染で苦しみ中、国内の感染者を抑制に成功し輸出全体は好調に推移

加工食品、冷凍食品の消費（百万ドル）

■ 加工食品 ■ 冷凍食品 *有機食品のデータなし



- 電力網と冷凍設備の普及により、都市部から農村部まで冷凍食品が提供できるようになり、その市場は拡大
- オーガニック食品の流通は非常に限られており、その主な割合は有機牛乳乳製品企業：Vinamilk、TH True Milk、Friesland Campina Vietnam等
- 保存が利く加工食品や冷凍食品の需要が急増

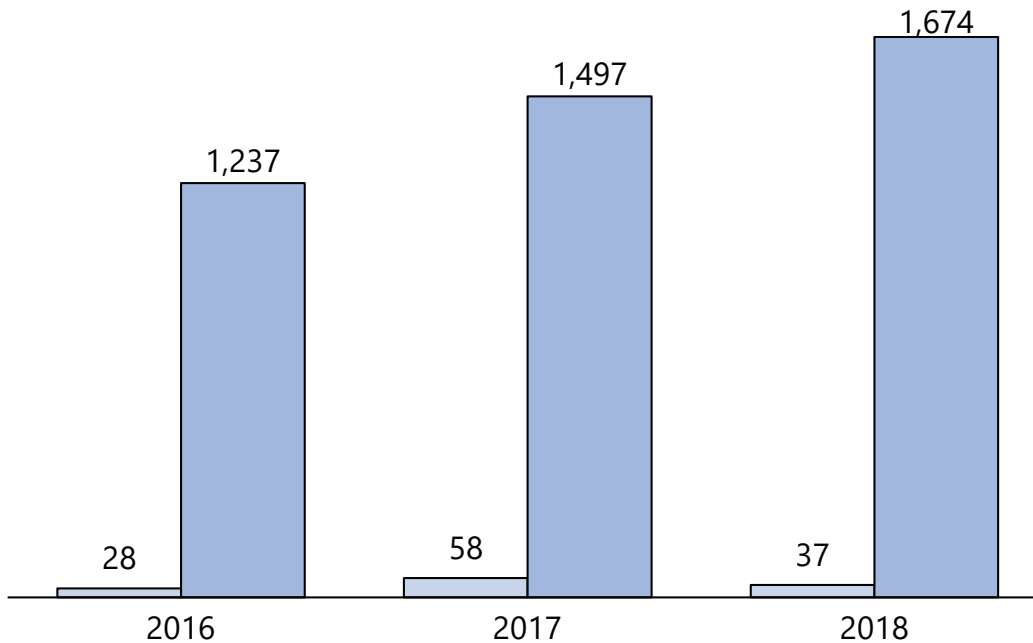


加工食品、冷凍食品の輸出入| 冷凍牛肉、豚肉、鶏肉の輸入はベトナムの豊かさの高まりに伴い、大幅に増加。エビや冷凍魚など加工食品の輸出が好調に推移

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

加工食品、冷凍食品の輸入（百万ドル）

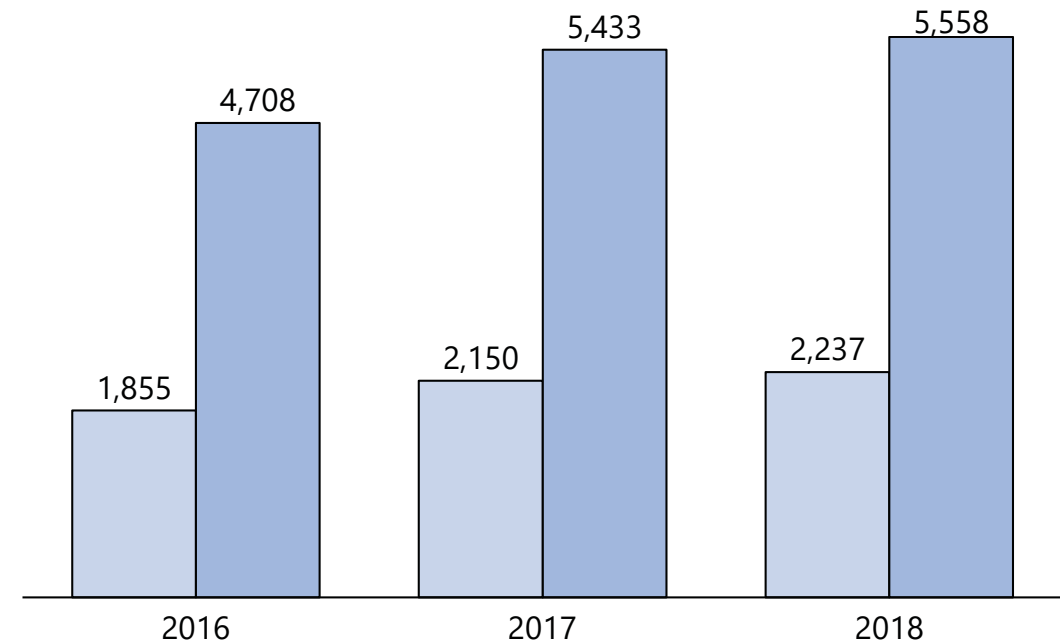
■ 加工食品 ■ 冷凍食品 *有機食品のデータなし



- 冷凍牛肉、豚肉、鶏肉の輸入は、ベトナムの豊かさの高まりに伴い、ここ数年で大幅に増加
- 輸出を目的とした水産加工産業が急速に発展し、40の国と地域から加工原料用のエビ、ナマズを輸入
- 農作物用原材料約30%を中国からの輸入に頼っていたが、サプライチェーン遮断により原材料の調達が困難に

加工食品、冷凍食品の輸出（百万ドル）

■ 加工食品 ■ 冷凍食品 *有機食品のデータなし



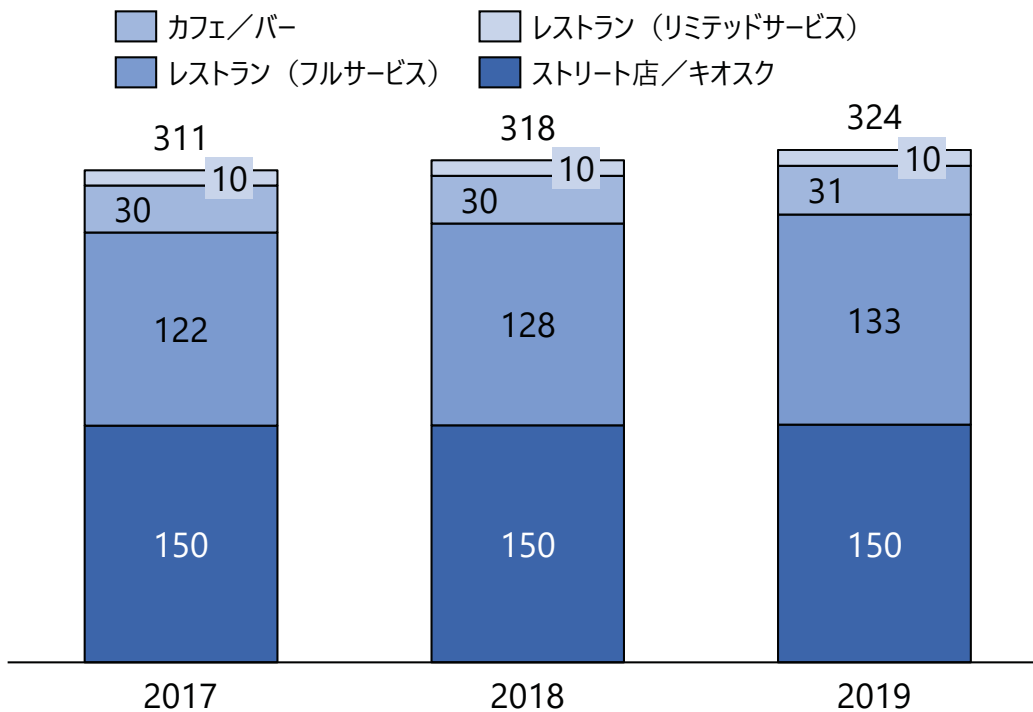
- エビや冷凍魚の切り身の輸出が好調に推移
- 加工魚は加工食品輸入の成長ドライバー
- エビ養殖企業は、COVID-19の発生後数か月は輸出量の減少に直面
- インド、エクアドル、インドネシア、タイなど他国のエビ養殖関係者がコロナ感染で苦しむ中、国内の感染者を抑制に成功し輸出全体は好調に推移



小売・レストランの店舗数・売上| 屋台とレストラン形式が最も多く占める 売上の主な割合は顧客単価の高いレストラン形式が約8割以上占める

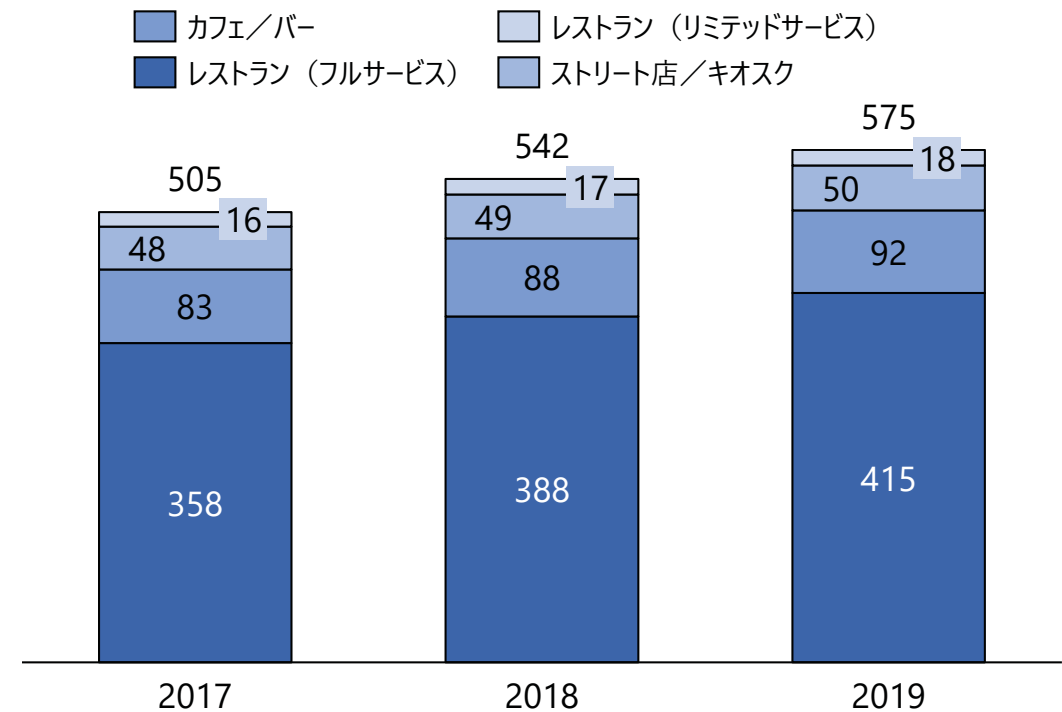
赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

小売・レストランの店舗数（'000 units）



- レストランの店舗形式として、屋台、キオスクタイプとレストランが最多
- ベトナムの日本食レストラン数は、年々増加傾向
2017年: 650店舗、2018年: 1,075店舗、2019年: 1,500店舗)
- COVID-19によるロックダウンや外出規制がF&B業界に大打撃。閉店に追い込まれるレストラン多発

小売・レストランの売上高（'000 VND billion）



- 客単価の高いカフェ／バーやフルサービスレストランの店舗数拡大により、レストラン産業全体の売上高が拡大
- 顧客単価の高いレストランの売上シェアが8割以上
- 営業規制により7月までの食品・外食産業の売上は281兆ドン（121億米ドル）と前年比16.6%減
- 一方で、オンラインやデリバリーサービスなどから売上を維持する店舗も多数

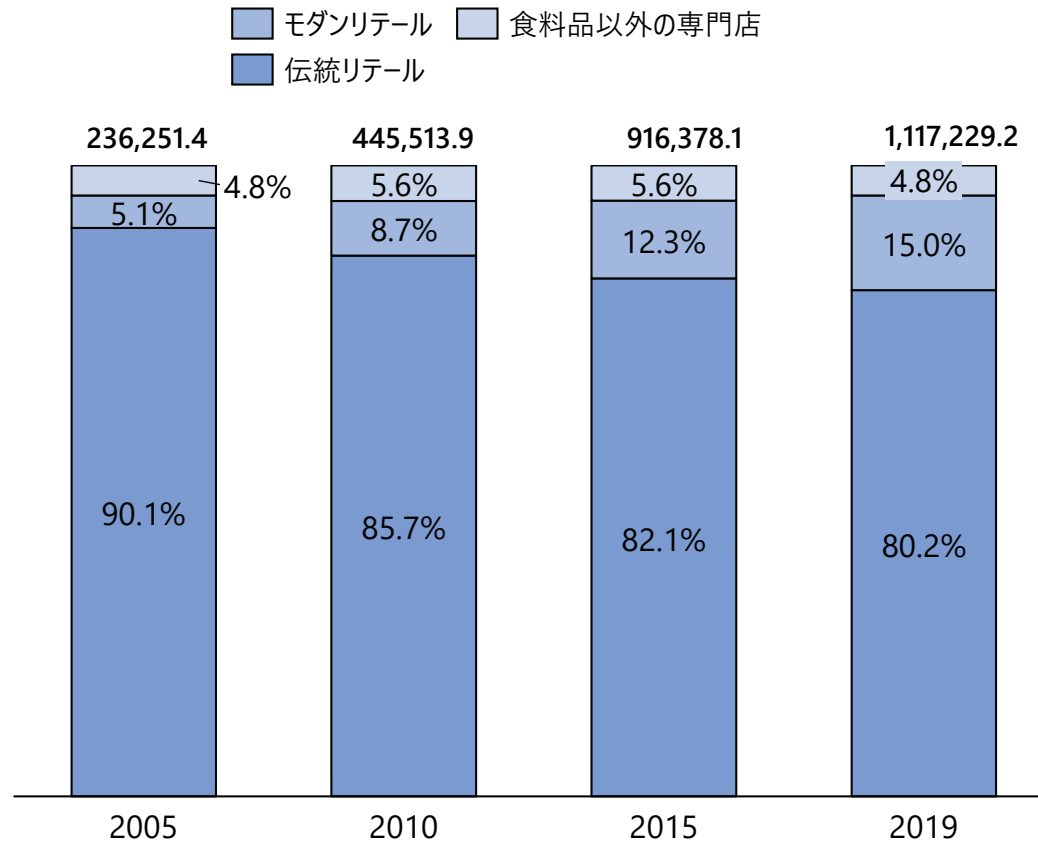


包装食品| 主要チャネルは未だ伝統リテール全体の約80%以上を占める 外食サービス| イートインが全体の約80%以上とイートイン形態が根強が残る

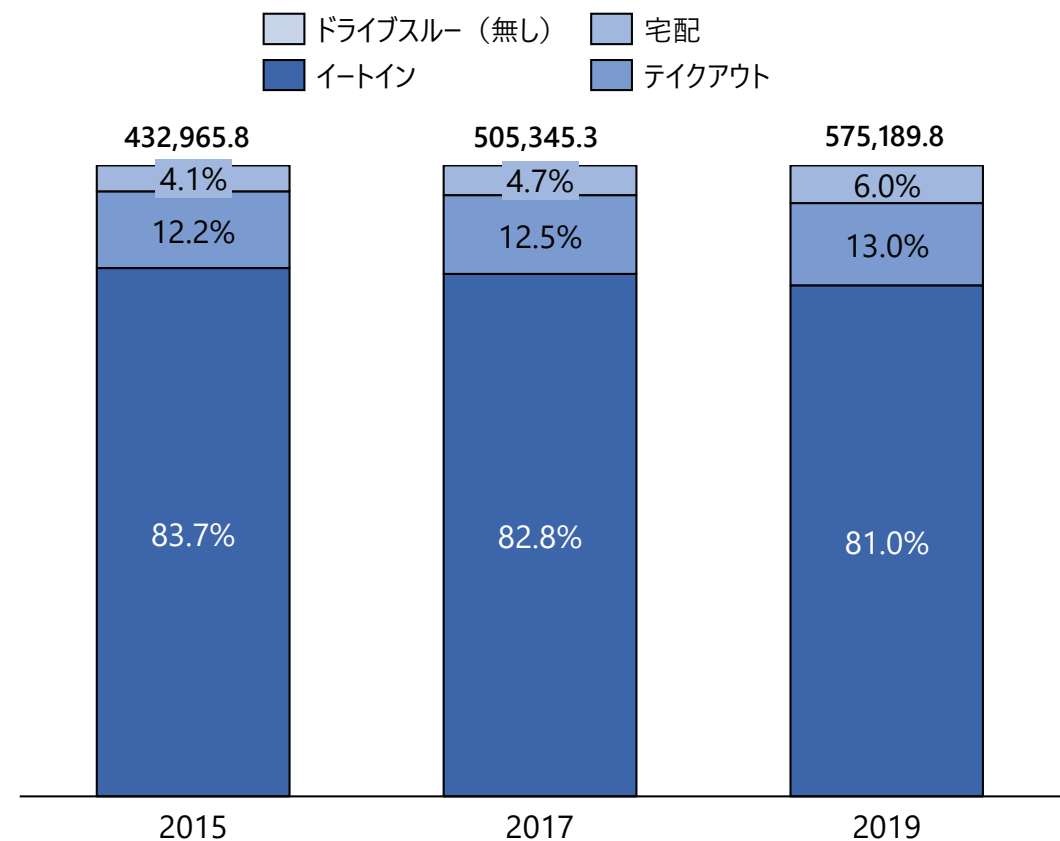
赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

包装食品の販売チャネル割合

外食サービスの利用チャネル割合

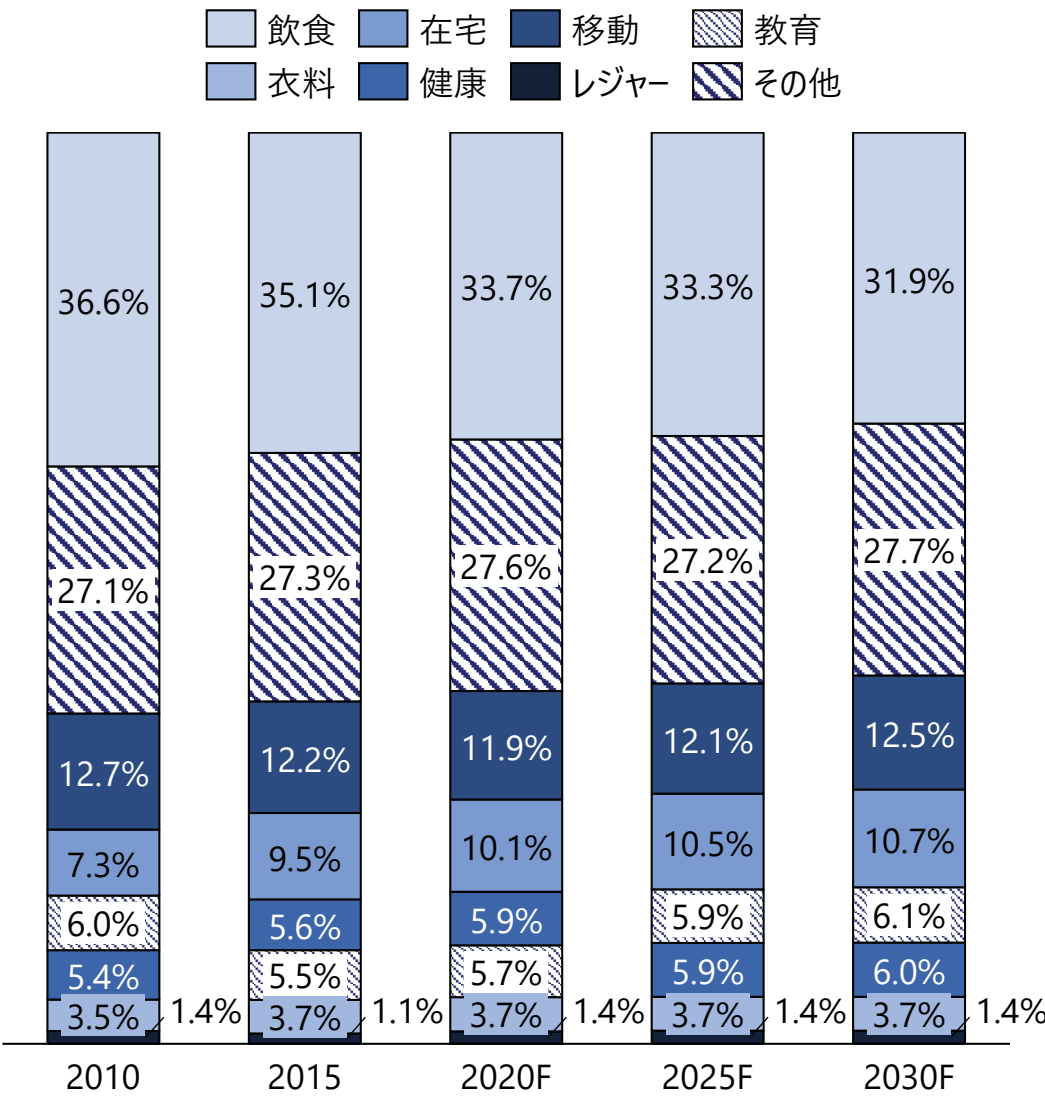


- 伝統リテールが約80%以上
- モダンリテールの割合が年々増加傾向
- COVID-19により、包装食品、乳製品、パーソナルケアの категорияは成長
- パーティーやイベントの減少から飲料の販売量が減少



- 宅配とテイクアウトの増加により、イートインの割合が減少傾向
- ロックダウンや外出自粛の影響が最も甚大だったのは都心部に出店する高級レストラン

消費者支出内訳 (百万ドル)



主要な消費者トレンド

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

- 中間所得者層の増加により、健康へ関心が高まり、ベトナムの主要な乳製品生産者もナッツミルク製品の拡充に注力
- Vinmart +やSaigon Co.opなど地場の小売業者が強く、また同業同士によるM&Aなど大規模な拡張計画を行っている。結果、外資の小売業者は国内で成長することが困難
- B2CおよびC2Cのeコマースチャネルの利用率は年々増加傾向にあり、ローカルプレイヤーとしてTikiやSendoや、グローバルプレイヤーのLazadaやShopeeなどが市場に存在
- 国内のスマートフォンの普及率が、2017年の31%から2023年には45%に増加予測。特に農村地域での携帯電話への支出が増える見込み
- アクティブなソーシャルメディアの普及率は64%。中でも、Facebookのユーザー数は世界で7位の4,530万人（2019年7月）
- COVID-19は消費者の食への健康意識を高め、食の安全性や質からオーガニック食品などの需要を後押し
- また支出割合では、オンラインショッピングに費やされる支出が拡大。レジャーや外食などは減少する見込み
- ベトナムの電子商取引収入は第4四半期に120億米ドルに達する企業の24%が収益の51%以上増加
- 新型コロナウイルスの影響を受けて爆発的に伸びていたベトナムの日用消費財（FMCG）支出が一服



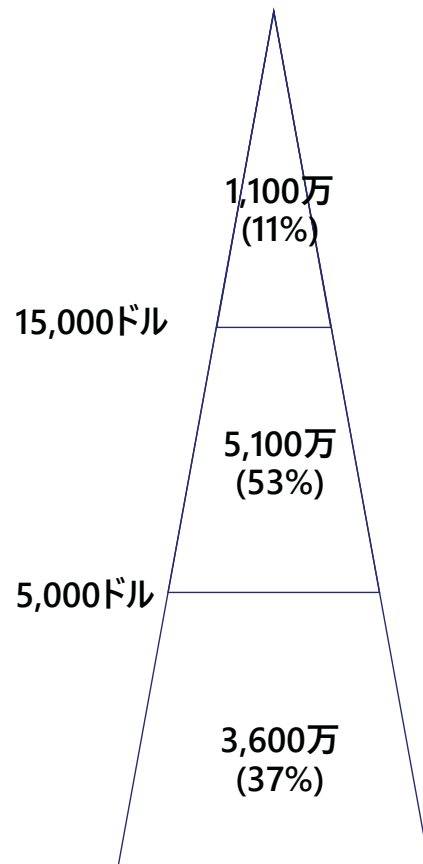
消費者マインド| 富裕層や中間層は食品デリバリーの利用が広まる ロックダウンによる雇用と収入の低下から、地方自治体は米や現金支援を実施

所得別の消費者マインド

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

年間所得別人口ピラミッド

(実質価格)



消費者マインド

- 高所得格差の広がり
- 健康意識が高く、栄養強化食品、栄養補助食品などへの関心が高い

- 中間所得層の増加
- 所有意識が薄く、経験を優先
- プレミアム料金を支払うことを躊躇しない

- 手頃な価格を好む
- 世帯規模が大きく、低い教育水準により低所得
- 都心より遠隔地に居住

COVID-19の影響

- 高級所得層は、フードデリバリーやケータリングサービスを好んで利用
- 免疫力が向上する食品（乳製品など）好んで購入

- ロックダウンによりフードデリバリーの利用増加
- 制限緩和後も、人混みを避けるため自宅で食事をする傾向が根強く残る
- 継続的にフードデリバリーアプリを好んで利用

- 雇用と収入の低下から、消費は必要不可欠な食料品を中心に購入
- 地方自治体は、約2,200万人の低所得者に対して米の支給や現金支援を実施

*Note: 15歳以上の所得別人口を使用 (0-14歳の人口を除く)

Source: Euromonitor、ニュース記事、NRI Analysis

1. タイ

2. ベトナム

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

COVID-19 により顕在化したFVC の課題

ロックダウンによりサプライチェーンが混乱、農業資材の供給が遅延



農業資材への影響

顕在課題

潜在課題

課題分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

テーマ

影響

内容



種子

② ③
ロックダウンにより
種子の供給が一時ストップ
生産コストは上昇

- ・ 産業貿易省が3月31日にロックダウンを発令し、農業資材業者が営業停止。供給が止まり一時混乱が発生
- ・ 特に海外からの新規輸出受注に悪影響を及ぼした
- ・ 花／観賞用植物の種子などは空輸のためコストの上昇など問題が発生



肥料

② ③
中国からの肥料に影響
肥料価格が一時急騰

- ・ 政府はロックダウン期間中も肥料工場の稼働を特別措置により許可
- ・ 中国からの輸入に依存する肥料は、中国からの物流や検疫が一時ストップしベトナム全土で肥料価格が一時急騰



農薬

②
輸入減少による在庫不足
農薬の需要も減少

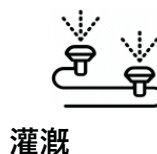
- ・ 農薬の多くは中国からの輸入に依存していたため国内の在庫が不足に
- ・ 農作物の生産減により、農薬の需要も減少



農業機械

② ③
買い替えや新設の見送り
農業のデジタル化への促進

- ・ 農作物の需要・生産量低下により農家の資金繰りが悪化、農業機械の買い替えや新規購入を見送り
- ・ COVID-19の教訓から、農業の機械化・デジタル化を更に促進させる農家も一部では存在



灌漑

② ③
塩害被害と合わせ
農家の収入が低下
国際組織支援を仰ぐ

- ・ 南部地域では2019年から塩害被害が拡大し打撃を受けた農家の収入が低下、新型コロナによる経済低迷が追い打ちをかける
- ・ 農業開発支援の国際組織等が、灌漑システムの構築を支援

COVID-19 により顕在化したFVC の課題



コロナ対策の厳しい管理の下、家畜肉分野において、首相指示で豚生体の輸入を承認するも未だ生鮮豚肉が払底。国産豚肉・豚生体の価格が継続的に上昇する予測

農業生産への影響

顕在課題 潜在課題 課題分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

テーマ	影響	内容
 米	② 米の禁輸措置により 混乱が発生、 販売価格が上昇	- 食糧安全保障の確保のため、税関総局は3月24日、コメの輸出手続き(申請、受理、通関)の実施を一時停止するよう指令 - 米の禁輸措置により輸出業者を中心に混乱が発生し、国内・国外の取引価格が上昇 - 最大のコメ産地である南部メコンデルタ地方で海水浸食問題に加え、COVID-19の影響が加わり農家は苦しい状況
 トウモロコシ	② ③ 家畜飼料産業の生産・ 販売減でトウモロコシの 需要が下落	- トウモロコシ生産の主な割合が家畜飼料産業による消費 - 家畜飼料需要では、昨年から続くアフリカ豚熱（ASF）により需要が落ち込む中、COVID-19の影響により更に減少 - トウモロコシ消費量は、1540万トン（3月時点）から1485万トン（10月予測）へと、消費量が減少傾向にある
 油糧種子（大豆）	② 家禽飼料産業からの 需要の減少 作物の切替への動き	- 農家の多くは輸出に依存しない収益性の高い作物（野菜や果物）に切り替える動きが出始める（参考：2020年8月15日の大豆作付面積：37.1Ha（前年比7.2%減）） - 食品用大豆と油糧種子の消費では、家庭用需要が若干伸びたものの、レストラン、ホテル、学校の閉鎖により需要が減少
 家禽肉	② ③ 家畜価格は僅かな 上昇、保存が効く 缶製品ヘシフト	- 家畜価格の僅かな上昇がみられるが、COVID-19による影響は限定的 - ロックダウンに備えて精肉需要よりツナ缶など缶製品の長期保存が可能な製品の需要が上昇（前年比40%増） - コロナ対策の厳しい管理の下、首相指示で豚生体の輸入を承認するも未だ生鮮豚肉が払底 国産豚肉・豚生体の価格が継続的に上昇する予測
 有機食品	① ② 労働力不足と輸送制限に よる供給の遅れ	- 農場の労働力不足と輸送制限により、生産と供給に影響 - 一方、消費者の健康志向への高まりとコロナ感染による重症化を防ぐとして、「コンブやメカブ、緑茶入り食品」の需要が急上昇。生産工場は、関連商品を増産させて対応



COVID-19 により顕在化したFVC の課題

ロックダウンは、ベトナムの主要農作物の収穫における労働力不足を引き起こし、農作物生産に影響を与えた可能性がある

農業生産への影響

顕在課題

潜在課題

課題分類

① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

1

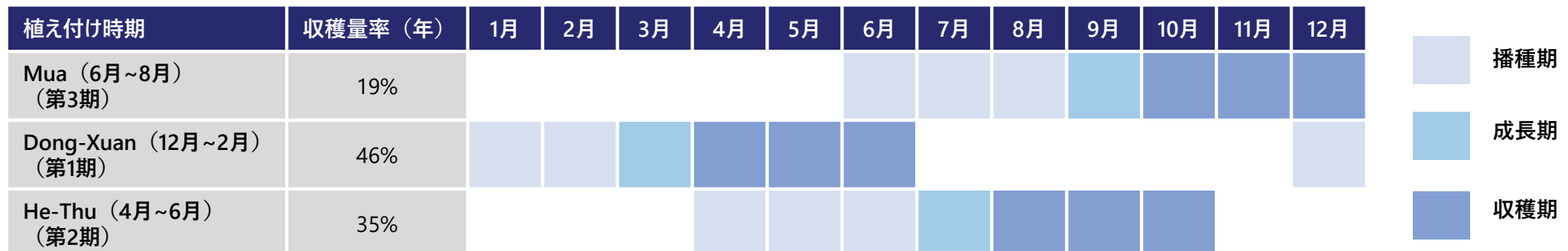
労働力不足

- ロックダウンにより農業作業員が一時不足
- またベトナムからの出稼ぎ労働者が足止めにされており、他国の農業生産現場にも影響が波及

2

植え付け／ 収穫時期の遅れ

- 作物の収穫量が最も多い第一期（12月～6月）分が、ロックダウンにより多くの農業が植え付けを遅延
- 植え付けや収穫時期の遅延から通常の収穫量が確保できない可能性





COVID-19 により顕在化したFVC の課題

サプライチェーンが機能せず、ロックダウン中に倉庫（冷蔵含む）の利用が増加 消費者の生活習慣の変化から、物流チャネルはラストワンマイルの需要が急増

保管&運送への影響



顕在課題



潜在課題

課題分類

① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

②

倉庫需要増加への対応

- ・ ベトナムのホーチミン市とその周辺地域で冷蔵倉庫のスペースが不足
- ・ ロックダウンにより食品需要が落ち込み、水産加工物等の輸出が滞り、輸入品の在庫が増え多くの倉庫がフル稼働状態
- ・ 水産輸出加工協会など農業・地方開発省に対して、企業の冷蔵倉庫の増設を支援するよう要請

② ④

輸出量の減少 フォワーダー企業 経営危機

- ・ 食品加工など世界の下請け工場であったベトナムでは、世界的な消費低迷により取引先国から注文のキャンセルが相次ぐ
- ・ その結果、国内の貨物フォワーダーは25%~70%の売上減少となる企業も多く、経営危機に直面
- ・ 農林水産業GDPは、1.12%増、輸出は34%減の188億ドル（畜産物19%減、野菜果物12%減、水産物9%減）輸入は6.6%減の140億ドル

① ③

物流業界の変革 ラストワンマイル の需要が急増

- ・ 消費者の生活習慣の変化から、物流チャネルはオフラインからオンラインへ移行
- ・ ラストワンマイルの配達会社は配達注文の急増、対応能力に限界がある
- ・ ロックダウンにより各省市間の移動が規制されることによるオペレーションへの影響



COVID-19 により顕在化したFVC の課題

食品加工においては、保存型の加工食品（冷凍食品や缶詰製品）の需要が急増 加工用原材料の高騰と従業員の安全対策の徹底から国内・国外の需要量の確保に苦戦(1/2)

食品加工への影響

顕在課題

潜在課題

課題分類

① ヒト

② モノ

③ カネ

④ データ

テーマ

影響

内容

供給側

① ③
加工用原材料の
価格高騰
調達への影響

- ・ サプライチェーンの混乱による加工用原材料の値上がりが発生
- ・ 特に、昨年末より続くアフリカ豚熱（ASF）とCOVID-19の影響により豚肉が品薄、価格が高騰
- ・ 政府は、豚肉の輸入量（タイから生きたブタの輸入等）を増加させ、価格抑制のための対策を実施中

①
保存型食品の
国内・国外需要が
共に急増

- ・ シーフード／肉製冷凍食品、缶詰製品、またソーセージ等の保存が効く製品の需要が国内・国外共に急増（参考：HCMCの食品加工会社 - 缶詰製品30%~40%増、保存食品10%増）
- ・ 生産ラインを増設し対応するが、国内のスーパーマーケットでは品薄状態、輸出を一時断念する企業も多い

①
安全対策の必要性
によるコスト高

- ・ 安全対策の徹底により一つの生産ラインに対しての人員を削減、シフト制にする必要あり
- ・ 定期的な工場の消毒、休憩時間（タイミング）の管理や食事場所の確保など経費を圧迫

COVID-19 により顕在化したFVC の課題



COVID-19の影響により砂糖需要が減少するなか、タイからの安価な輸入品の急増
砂糖の価格が底値となり国内の41の砂糖加工工場のうち、最大12の工場が閉鎖

食品加工への影響

顕在課題 潜在課題 課題分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

テーマ	影響	内容
需要側	② 冷凍食品やインスタント食品のニーズ拡大	- シーフードや肉など冷凍食品、缶詰製品やチャーハンやチキンステーキなどのインスタント食品の需要が急増 - コロナの影響により外出が制限されるなか、食材を一定量ストックする傾向が誕生
	② 食材の包装形態への嗜好変化	冷凍や処理済みの肉より、市場で売られている生肉が新鮮とされてきた文化であったが、COVID-19の影響を受け、パッケージされた食材や処理済みの肉を好む人々が増加
	② 砂糖需要の需要減少により工場閉鎖	- COVID-19の影響により砂糖需要が減少するなか、タイからの安価な輸入品の急増 - 砂糖の価格が底値となり国内の41の砂糖加工工場のうち、最大12の工場が閉鎖 - タイ産砂糖のAD課税への動き

COVID-19 により顕在化したFVC の課題



実質店舗が閉鎖されていくなか、コンビニエンスストアや薬局、ECなどの商業形態で商機が拡大
政府は、電子商取引（EC）に対する課税を強化する方針を提示

卸・小売への影響

顕在課題 潜在課題 課題分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

①

食品・外食産業
の売上減少

- 営業規制により、本年7月までの食品・外食産業の売上は、281兆ドン（121億米ドル） 前年比16.6%減
- ホーチミン市では、45.1%減、ダナン市では24.5%減、ハノイ市では18.9%減
- 多くの小売業者は、レンタルコストが負担となり店舗の閉鎖に直面

① ④

伝統リテールから
モダンリテール
そしてオンラインへ

- 市場などの伝統リテールにて食材を購入することを好む傾向が高かったベトナムだが、COVID-19の影響を受け衛生管理の整ったスーパーマーケットなどモダンリテールの利用に移行
- スーパーマーケットが提供するオンラインサービスなど、消費者の購買チャネルや様式の現代化が急激に進展
- 電子商取引（EC）の反映により、実質店舗が閉鎖されていくなか、コンビニエンスストアや薬局、ECなどの商業形態で商機が拡大
- 政府は、電子商取引（EC）に対する課税を強化する方針を提示

② ③

小売業者の販売
形態の変化

- スーパーマーケットのVinmart、Big C、Aeon Vietnamは、オンラインのショッピングサイトを立上げ自社で宅配サービスも提供
- ロックダウンで収入が断たれた人たちへの食糧支援として、政府は非接触型のお米のATMを各地域に設置



COVID-19 により顕在化したFVC の課題

ホーチミンを中心にリアルタイムで配信を行う“ライブストリーム”が流行
顧客体験型DX（ライブストリーム）を活用したオンラインショップが急増

消費への影響

顕在課題

潜在課題

課題分類

1 ヒト

2 モノ

3 カネ

4 データ

1 4

伝統リテールから
モダンリテール
そしてオンラインへ

- 市場などの伝統リテールにて食材を購入することを好む傾向が高かったベトナムだが、COVID-19の影響を受け衛生管理の整ったスーパーマーケットなどモダンリテールの利用に移行
- スーパーマーケットが提供するオンラインサービスなど、消費者の購買チャネルや様式の現代化が急激に進展
- ホーチミンを中心にリアルタイムで配信を行う“ライブストリーム”が流行。顧客体験型DX（ライブストリーム）を活用したオンラインショップが急増

1 2 3 4

オンラインや
非接触型による
食料品の購入

- スーパーマーケットのVinmart、Big C、Aeon Vietnamは、オンラインのショッピングサイトを立上げ自社で宅配サービスも提供
- ロックダウンで収入が断たれた人たちへの食糧支援として、政府は非接触型のお米のATMを各地域に設置

2 3 4

購買商品への
変化

- COVID-19の発生前は、オンラインにて購入される商品は、電気製品、メディア製品（音楽など）、ファッションアイテムが主力
- COVID-19の発生後では、生鮮食品や食料品、その他日用品としてメイク落とし、スマートフォン、牛乳、おむつ、鍋やフライパンなど在宅勤務と家庭での自炊に向けた商材が売れ筋に
- Shopeeのプラットフォームでは、COVID-19の発生後、買い物に費やす時間が25%以上増加

1. タイ

2. ベトナム

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し
2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 制限緩和

ロックダウンは段階的に緩和、工場や商業施設も再開

11月1日から優先往来制度（ビジネストラック：ベトナム滞在14日間未満）の適用を開始

		COVID-19による制限	現状（10月20日時点）
移動	国内移動	4月1日、国内線航空便を停止	4月22日、段階的に運航が再開
	国際移動	3月22日、国際線運航停止	- 段階的に運航が再開 11月1日から優先往来制度（ビジネストラック：ベトナム滞在14日間未満）の適用を開始
	その他	4月22日、ドンバン地区ロックダウン 7月27日、ダナン地区ロックダウン	9月25日、ロックダウンによる全ての規制解除
営業	農業	- 原材料や飼料における輸出入規制 3月21日、労働者を含むすべての外国人の入国禁止	5月1日、コメの輸出枠設定解除
	保管・運送	F&Bおよび輸出入業への制限	9月11日、平常通り営業
	加工	工場の一時閉鎖	9月11日、平常通り営業
	小売、消費	3月、ほぼ全ての企業（バー、映画館、サロン、ジム、小売店など）閉鎖	9月11日、平常通り営業



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

政府は、ロックダウン前の経済刺激策において、農業再編計画において農家や水産業に対して成長促進への支援策や農業災害補償保険の提供など実施

ロックダウン前の経済刺激策

対象	施策	概要	インパクト
農家	農業再編計画 2017-2020	- 農業部門では、2020年までに3%のGDP成長率を目指す 例) 食品の安全性を確保するための食肉処理システムの再編成など - 水産部門では、2020年までに4.5~5%のGDP成長率を目指す 例) 損失を減らすために加工施設と貯蔵施設を近代化する投資等	農業活動促進 FVC 影響 – 農業生産
農家	農業災害補償保険	- 貧しい農家の場合は、最大90%が保険でカバーされる (2018年6月) - 貧しい農家以外 (対象外の場合)、最大20%の保険が適用可能 - 農業機関は、協同組合として運営されている場合、保険料の最大20%適用	農家の運転資金増加 FVC 影響 – 農業生産

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府



COVIDの危機に対処するため、ベトナム政府は農業セクターに対して広範な経済刺激策を発表

COVID-19以降のベトナムの経済刺激策

対象	施策	概要	インパクト
農家	支払いの遅延とローン条件の引き下げ	政府は、COVID-19パンデミックの影響を受ける企業、個人、家計事業に対し、付加価値税、法人所得税、個人所得税、土地賃貸料の支払いを延期することを許可	農家の運転資金増加 FVC 影響 – 農業生産
農家	食料の備蓄	2020年3月27日、政府はCOVID-19パンデミック中の国内食品の利用を確保するため、8万トンの水田(unhusked)米を含む27万トンの米を備蓄する計画を発表	農家からの購入 FVC 影響 – 農業生産
農家	輸出支援	- 政府は、EUへの米輸出業者を支援する打開策として、 - EU・ベトナム自由貿易協定(EVFTA)を最大限に活用し新しい流通チャネルの開拓を目指す	ベトナム農産の需要確保 FVC 影響 – 生産、輸出



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

ロックダウン中の輸入品の在庫が増え多くの倉庫がフル稼働状態 ベトナム政府としての明確な支援策は現段階では提示されていない

保管と運送への施策

FVC 影響 – 保管&運送

倉庫保管および冷蔵

- ベトナムのホーチミン市とその周辺地域で**冷蔵倉庫のスペースが不足**
- ロックダウンにより食品需要が落ち込み、水産加工物等の輸出が滞り、**輸入品の在庫が増え多くの倉庫がフル稼働状態**
- 水産輸出加工協会など農業・地方開発省に対して、企業の冷蔵倉庫の増設を支援するよう要請

運送

- 食品加工など世界の下請工場であったベトナムでは、世界的な消費低迷により**取引先国から注文のキャンセルが相次ぐ**
- その結果、国内の貨物フォワーダーは**25%~70%の売上減少**となる企業も多く、経営危機に直面

市場と政府の分担

- ロックダウン中、多くの店が活動を停止したため、農家からの調達が停止され、農産物ロス、農家収入減が発生

COVID-19 による影響

政府の対応

- 政府はこの分野の成長の可能性を認識
- インフラ整備、公共投資、改革法を強化し開発を促進する予定
- 現在、救済パッケージを展開する能力は限られるが、インフラ開発をスピードアップさせることが重要

- 具体策なし

- 米の輸出は一時的に停止したが、各国がパンデミックの状況に徐々に適応するにつれて、農業部門は再び持ち直した



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

現地企業によるCOVID-19対応事例

観光・航空産業に対する支援

ベトジェットは、需要を刺激し、観光や航空産業の勢いを回復するために、観光調整やプロモーションキャンペーンを開発するために、地方や都市に同行することを約束



Key Initiatives

- 1) 11月14日にベトトリ市で会議が開催され、ホーチミン市とハザン、ホアビン、ラオカイ等8つの北西省間の観光開発を促進
- 2) ベトジェットは、需要を刺激し、観光や航空産業の勢いを回復するために、観光調整やプロモーションキャンペーンを開発するために、地方や都市に同行することを約束
- 3) ホーチミン市観光局によると、ホーチミン市と他の地域との間のこれらの調整協定の署名は、地方自治体、州政府機関、協会、観光業における企業との関係における新たな発展段階を提示



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業 現地企業によるCOVID-19対応事例

農家に対する支援

より良い農場、より良い生活

バイエルベトナムは、地元の自治体や地元企業との協力しベトナムの小規模農家を支援



代表者が地元の農業拡張センターに贈り物贈呈

2020年9月末に開始された「より良い農場、より良い生活」イニシアチブは、80,000人の農家に地元のニーズに合わせたケアパッケージを提供することを目的とし、バイエルの種子、作物保護製品、関連するトレーニング資料の組み合わせが含まれる

Key Initiatives

- 1) メコンデルタの小規模農家が農業活動を維持・回復を支援。干ばつ、海水の侵入、COVID-19パンデミックなどの不利な状況において持続可能な方法で効果的に対応し、農業製品が食品安全と国際基準を満たすことを保証することを目的
- 2) 米・トウモロコシ栽培における農業拡張トレーナーや農家の知識を向上させ、知識の伝達や良い農業慣行の実践を支援

Key Stakeholders Involved



Bayer
Vietnam



Ministry of Agriculture
and Rural Development



Grow
Asia



Natural Agriculture
Extension Center



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業 現地企業によるCOVID-19対応事例

看護婦、医師、医療関係者に対する支援

THグループ、新鮮な牛乳を寄付

ベトナムの乳製品生産者THグループは、COVID-19と戦う看護師、医師、その関係者に自社製品の人工呼吸器と牛乳を寄付



THグループは、無償で自社製品の牛乳、医療防護服の購入用寄付金、人工呼吸器を寄贈



Key Initiatives

- 1) THグループは3月10日に、COVID-19と最前線で戦う看護師、医師、その関係者に自社製品の牛乳を寄付
- 2) また、医療従事者のための医療防護服を購入するための寄付金、人工呼吸器を寄付し全国の最前線の医療従事者を支援
- 3) 現段階で寄付金額は、VND15bn (\$642,000) に達する

Key Stakeholders Involved



THグループ



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 第3国/国際機関

第3国/国際機関によるCOVID-19対応事例

病院に対する支援

日本の山田多紀夫大使とグエン・タン・ロン保健大臣代理は
COVID-19禍の影響を受けるベトナムの病院を支援



Key Initiatives

- 1) 日本の山田多紀夫大使とグエン・タン・ロン保健大臣代理は、2020年8月から2022年1月までの18ヶ月間に20億円(1,880万米ドル)相当のODA助成金を分散させるメモに署名
- 2) これには、国立熱帯病病院、国立肺病院、ダナンC病院、国立血液学輸血研究所の4つの病院での医療機器のアップグレードが含まれ、COVID-19の予防と管理における能力を向上
- 3) 日本政府は、ベトナム政府が2020年春にマスク不足に直面した際に120万人以上のマスクで日本を支援。ベトナム保健省の役割を高く評価

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

Share the Next Values!